

令和 6 年 度

決 算 審 査 意 見 書

一般会計・特別会計等
公 営 企 業 会 計

石 狩 市 監 査 委 員

石 監 査 第 64 号
令和 7 年 8 月 26 日

石狩市長 加 藤 龍 幸 様

石狩市監査委員 及 川 浩 史

石狩市監査委員 日下部 勝 義

令和 6 年度石狩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見の提出について

地方自治法第233条第 2 項の規定により審査に付された、令和 6 年度石狩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

石 監 査 第 65 号
令和 7 年 8 月 26 日

石狩市長 加 藤 龍 幸 様

石狩市監査委員 及 川 浩 史

石狩市監査委員 日下部 勝 義

令和 6 年度石狩市公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により審査に付された、令和 6 年度石狩市水道事業会計及び令和 6 年度石狩市下水道事業会計の決算を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

【一般会計・特別会計等】	1
第1 審査対象	3
1 一般会計	3
2 特別会計	3
第2 審査期間	3
第3 審査方法	3
第4 審査結果	3
第5 審査意見	4
1 総括意見	4
(1) 財政運営について	4
(2) 義務的経費について	6
(3) 基金への積立て及び市債の残高について	6
(4) 債権管理について	7
(5) 適正な財産管理について	7
第6 審査概要	8
1 予算の状況	8
2 決算規模	8
3 執行状況	9
4 決算収支	9
5 財政指標	10
(1) 実質収支比率	10
(2) 経常収支比率	10
(3) 実質公債費比率	11
(4) 将来負担比率	11
(5) 財政硬直化比率	12
(6) 市債償還指数	12
第7 各会計決算等	13
1 一般会計	13
(1) 概要	13
(2) 歳入	14
(3) 歳出	20
(4) 市債現在高の状況	24
2 特別会計	25
(1) 国民健康保険事業特別会計	26
(2) 国民健康保険診療所特別会計	30
(3) 後期高齢者医療特別会計	31
(4) 介護保険事業特別会計	33
(5) 介護サービス事業特別会計	34

3	財産に関する調書	36
(1)	公有財産	36
(2)	基金	37
【公営企業会計】		39
第1	審査対象	41
第2	審査期間	41
第3	審査方法	41
第4	審査結果	41
第5	審査意見	42
1	水道事業会計	42
2	下水道事業会計	43
第6	水道事業会計の審査概要	44
1	事業の実績	44
2	経営指標	45
(1)	経常収支比率	45
(2)	料金回収率	45
(3)	有形固定資産減価償却率	46
(4)	管路経年化率	46
(5)	管路更新率	46
3	予算の執行状況（消費税及び地方消費税込みの数値）	47
(1)	収益的収入及び支出	47
(2)	資本的収入及び支出	47
4	経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）	48
(1)	概況	48
(2)	収益	49
(3)	費用	50
(4)	供給単価及び給水原価の状況	51
5	財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）	52
(1)	資産	52
(2)	負債及び資本	53
(3)	キャッシュ・フロー計算書	54
第7	下水道事業会計の審査概要	55
1	事業の実績	55
2	経営指標	56
(1)	経常収支比率	56
(2)	経費回収率	56
(3)	有形固定資産減価償却率	57
(4)	管渠老朽化率	57

3	予算の執行状況（消費税及び地方消費税込みの数値）	58
(1)	収益的収入及び支出	58
(2)	資本的収入及び支出	58
4	経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）	59
(1)	概況	59
(2)	収益	59
(3)	費用	60
(4)	使用料単価及び汚水処理原価の状況	61
5	財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）	62
(1)	資産	62
(2)	負債及び資本	63
(3)	キャッシュ・フロー計算書	64
(4)	セグメント情報	65

- (注) 1 文中及び表中の金額は、原則として、各計数ごとに千円単位（千円未満は四捨五入）で表示している。
- 2 上記のとおり処理したため、合計とその内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中の比率等の用法は、次のとおりである。
- (1) 比率（%） 原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- (2) 「0.0」 該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
- (3) 「－」 該当数値なし。

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 等

第1 審査対象

1 一般会計

令和6年度 石狩市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和6年度 石狩市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 石狩市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算

令和6年度 石狩市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度 石狩市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 石狩市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査期間

令和7年7月1日から8月22日まで

第3 審査方法

審査の実施は監査基準に準拠し、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して調製又は作成されているか、計数は正確か、予算執行は適正か、財政運営は健全か等に主眼をおき審査するとともに、関係部局に資料の提出を求め、決算概要などについて聴取した。

なお、地方自治法第235条の2の規定に基づき行っている例月の現金出納検査においては、諸証書の検証、現金・預金の残高及び有価証券の確認等を含め検査を行い、適正に執行されていることが認められ、また、地方自治法第199条第4項の規定に基づき別に実施した定期監査においては、関係法令及び財務会計上の事務処理に一部指導を要する事項が見受けられたものの、予算執行及び財産管理等に関する事務は、総じて適正に執行されたものと認められており、これらの結果を踏まえて審査を行った。

第4 審査結果

一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に表示された計数は、会計管理者及び関係部局が所管する帳票及び諸帳簿と照合した結果、正確であると認められた。

第5 審査意見

1 総括意見

(1) 財政運営について

〈 一般会計 〉

当年度の予算については、「こどもまんなかまちづくり」、「脱炭素先行都市としての先駆的な挑戦」など7つの重点施策を掲げ、市民に寄り添い、地域の発展を下支えすることを念頭に編成された。

当初予算は、石狩湾新港地域における堅調な設備投資などを背景に過去最高額の市税収入を計上し、前年度比 10.3%増の 364億円となった。

その後、市内小中学校等の冷房設備整備費や物価高騰に対応する給付金給付事業費など15回の補正を行い、最終予算は 417億 3,848万 7千円となった。

決算については、歳入が 383億 9,028万 7千円、歳出が 373億 2,742万 3千円で、前年度に比べ歳入は 9,427万円（0.2%）、歳出は 5億 2,387万 9千円（1.4%）それぞれ増加した。歳入増加の主因は、法人市民税や固定資産税の伸びによるもので、市税収入は昨年度に続き過去最高額を更新した。また、歳出増加の主因は、民生費で障がい者自立支援事業費、衛生費でごみ処理事業費、教育費で義務教育学校整備事業費などによるものである。

決算収支については、歳入歳出差引額は 10億 6,286万 4千円であり、繰越財源を除いた実質収支額は 8億 5,502万 4千円の黒字で、単年度収支も 4,468万 2千円の黒字となった。

一方、単年度収支に財政調整基金の積立・取崩、地方債の繰上償還金を加減した実質単年度収支は、財政調整基金を取り崩した影響により 6億 612万 3千円の赤字となった。

自主財源の要（かなめ）である市税収入の伸びは、強固な行財政基盤を確立する上では不可欠であり、企業誘致や再生可能エネルギーの導入促進など、これまでの市の取り組みの成果ともいえる。しかし、歳出に目を向けると、高齢化による扶助費の増加、民間の給与水準の上昇に連動した人件費の増加、さらに物価高騰などにより急増している。また、令和7年度の当初予算では、当年度に引き続き過去最高の市税収入を計上しつつも、財政調整基金から 6億円の繰入れを行わなければならないなど、本市の財政は予断を許さない状況といえる。

財政指標については、将来負担すべき実質的な負債の財政規模に対する割合を示す将来負担比率が 5.0ポイント増の 46.6%となった。これまで、財政健全化に向けた取り組みとして市債残高を縮減してきたことから、比率は平成30年度から毎年低下してきたが、当年度は市債残高の増加に伴い上昇に転じた。また、財政の硬直性を示す経常収支比率は 0.1ポイント減の 94.3%となったが、人件費、扶助費など経常的な経費が増加しており、比率は依然として高止まりの状況にある。

国内外の社会・経済情勢は、目まぐるしく変動しており、このことが地方行財政に及ぼす影響は不透明であり、リスクも内包している。市はこれまでも様々な行政ニーズに対応しつつ、財源の確保と市債の縮減、DXの推進による業務の効率化などの努力を重ねてきた。今後も市民に寄り添い、地域の発展を進めるためにも、効率的な行財政運営への取り組みをさらに加速させ、変動にも耐えうる強固な行財政基盤を確立されるよう強く望むものである。

〈 特別会計 〉

特別会計の決算状況は、5会計の合計で、歳入が132億9,260万3千円、歳出が129億9,939万円で、前年度に比べ歳入は1億7,511万8千円（1.3%）、歳出は4,868万4千円（0.4%）それぞれ減少している。

各会計の収支状況は、第24表のとおりである。

・国民健康保険事業特別会計

総人口が減少する中、団塊の世代の国民健康保険制度から後期高齢者医療制度への移行により、被保険者数の減少が続いていることから、歳入の国民健康保険税、歳出の保険給付費がそれぞれ減少し、会計規模は縮小傾向にある。

制度の広域化により財政運営の責任主体となった北海道への国民健康保険事業納付金は、令和5年度で激変緩和措置期間が終了することから増加が懸念されていたが、大きな影響はなかった。しかし、令和12年度を目途に保険料水準の全道統一化の方針が示される中、これに向けて市町村の歳入・歳出の項目共通化や医療費水準の反映など納付金の変動に影響する変更が予定されていることから、今後も国民健康保険事業運営基金を活用しつつ安定的な経営に努められたい。

また、特定健康診査・特定保健指導事業は、被保険者の健康維持・増進はもとより中長期的な保険給付費の抑制に繋がるほか、ジェネリック医薬品の利用案内、医療機関からの診療報酬明細書の点検なども保険給付費の適正化に繋がることから継続的に取り組まれたい。なお、国民健康保険税収入未済額の減少及び収納率の向上についても引き続き努められたい。

・国民健康保険診療所特別会計

在宅での処置や療養を細やかに実施することで入院診療から在宅医療（訪問看護・診療）への転換を図ったなかで、診療件数は3,599件で、前年度に比べ114件減少となった。浜益区における医療確保並びに介護サービスとの連携を含めた健康保持や在宅生活を支える大きな役割を担っており、今後も国の交付金を最大限活用しつつ、地域医療の円滑な提供に引き続き努められたい。

・後期高齢者医療特別会計

歳入では、団塊の世代の加入に伴い保険料収入が増加しているものの、歳出では医療費の財源に相当する後期高齢者医療広域連合納付金も増加しており、会計規模は増加傾向が続いている。

生活習慣病の予防と発見、重症化の防止やフレイルの予防を目的に実施する健康診査についても、継続的に実施されたい。

また、収入未済額が297万7千円と前年度に比べ117万2千円増加している。調定額に対して約0.4%と大きくはないものの滞納の縮減が図られるよう、引き続き収納対策の強化に努められたい。

・介護保険事業特別会計

当年度からの石狩市高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画がスタートした。今後も介護認定者の増加が見込まれ、それに伴い介護サービスの必要量も増加すると考えられることから、より健全な財政運営が重要となる。

高齢者が住み慣れた地域で、健康でいきいきと安心して暮らせるまちづくりを目指す上で必要となる介護予防事業や介護サービスの提供及び地域包括ケアシステムの一層の推進に努められたい。

・介護サービス事業特別会計

居宅・施設介護サービスの延べ利用者数は9,943人と、前年度に比べ864人減少したが、住み慣れた地域で尊厳ある自立した生活を送るために大きな役割を担っており、引き続き事業の円滑な実施に努められたい。

(2) 義務的経費について

一般会計決算の義務的経費は、それぞれ前年度に比べ人件費が2億6,110万8千円(6.8%)の増、扶助費が8億4,328万9千円(9.8%)の増、公債費が4,112万1千円(1.4%)の減となり、合計では10億6,327万6千円(6.9%)の増となった。

このうち、人件費は人事院勧告に準じた職員給与の改定や会計年度任用職員の勤勉手当の創設などによる増、扶助費は障がい者自立支援事業費、特定教育・保育等給付費負担金の増などによるものである。

また、歳出に占める義務的経費の割合は43.9%であり、昨年に比べて2.2ポイント上昇しており、財政の硬直化の進行が懸念される。

(3) 基金への積立て及び市債の残高について

基金の年度末現在高は51億1,316万6千円で、前年度末に比べ4億4,483万9千円(8.0%)減少した。主因は、財政調整基金が2億4,480万5千円の減、ふるさと応援基金が2億815万8千円減少したことなどによるものである。

財政調整基金については、年度末現在高が6億72万9千円となったが、令和7年度当初予算で6億円の取崩しが計上されており予算上は大幅な減少となっている。ただし、当年度決算額に応じた地方財政法に基づく積み立てが令和7年度中に行われるため、一定程度の回復が見込まれるところである。石狩市財政運営指針(以下、「財政運営指針」という。)では、令和8年度の残高目標額を9億円としており、引き続き基金の充実に努められたい。

また、公共施設修繕基金の年度末現在高は4億4,513万7千円となり、前年度末に比べ566万7千円(1.3%)増加した。財政運営指針に掲げる令和4年度から令和8年度まで各年度5,000万円以上の積立目標を当年度は達成できなかったことから、その不足分は令和7年度以降に補てんすべきと考える。

市債の年度末現在高は 292億 2,815万円で、前年度に比べ 1億 1,808万 7千円 (0.4%) 増加した。令和 7 年 4 月に財政運営指針が改訂され、令和 4 年度から令和 8 年度までの普通建設事業債の発行額の上限を当初策定時の 45億円から 100億円に、令和 8 年度末の市債残高の目標額を 270億円から 309億円にそれぞれ引き上げることとされた。近年の建設資材の高騰や労務単価の増大、策定当初に想定し得なかった猛暑対策事業などの緊急性・必要性を考慮すればやむを得ないものと考ええる。しかし、近年、借入利率の上昇がみられる中での借入額の増加は、後年時における公債費の増大を招くことから、対象事業を厳選するとともに有利な財源措置のある地方債制度を活用するなどし、市債現在高と公債費の縮減に努められたい。

(4) 債権管理について

収入未済の解消及び不納欠損処分回避への取り組みについて、関係法令に基づく適正な債権管理が行われたかを確認したものであるが、次に掲げる点について留意されたい。

ア 市税

市税の収納率は、97.9%（現年度課税分 99.6%・滞納繰越分 14.2%）で、前年度に比べ 0.3ポイント上昇した。

市税全体の収納率が増加したことは評価できる。今後も収納率をさらに高めるために、滞納繰越分の収納率向上に努められたい。

イ 主な税外収入

住宅使用料の収納率は、99.9%（現年度分 99.9%・滞繰分 0.0%）で、前年度 100.0%（現年度分 100.0%・滞繰分 100.0%）に比べ 0.1ポイント低下した。給食事業収入の収納率は 88.8%（現年度分 97.9%・滞繰分 9.3%）で、前年度 89.9%（現年度分 97.7%・滞繰分 10.2%）に比べ 1.1ポイント低下した。

税外収入金の滞納は、受益者間に不公平感を生じさせるばかりでなく、事業運営に支障をきたすことになれば受益者全体の不利益にもつながることから、今後も収納率の向上に努められたい。

(5) 適正な財産管理について

土地及び建物等の不動産をはじめ市が保有する財産については、石狩市公共施設等総合管理計画に基づき、それぞれの取得目的、使用状況や状態を把握するとともに、適切な管理に努められたい。

第6 審査概要

1 予算の状況

第1表 予算の状況

(単位:千円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較	
				金 額	比 率
当初予算	一般会計	36,400,000	33,000,000	3,400,000	10.3
	特別会計	13,179,085	13,584,822	△ 405,737	△ 3.0
	計	49,579,085	46,584,822	2,994,263	6.4
予算現額	一般会計	41,738,487	40,252,153	1,486,334	3.7
	特別会計	13,500,231	14,067,863	△ 567,632	△ 4.0
	計	55,238,718	54,320,016	918,702	1.7

一般会計の当初予算は 364億円で、前年度の当初予算に比べ 10.3%の増加、特別会計は 131億 7,908万 5千円で、3.0%の減少であった。

これに補正予算額及び前年度繰越額を合わせる最終的な予算現額は、一般会計 417億 3,848万 7千円、特別会計 135億 23万 1千円となり、両会計の合計では 552億 3,871万 8千円で、前年度に比べ 9億 1,870万 2千円、1.7%の増加となった。

2 決算規模

第2表 決算規模の状況

(単位:千円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較	
				金 額	比 率
歳 入 決 算 額	一般会計	38,390,287	38,296,017	94,270	0.2
	特別会計	13,292,603	13,467,721	△ 175,118	△ 1.3
	計	51,682,890	51,763,738	△ 80,848	△ 0.2
歳 出 決 算 額	一般会計	37,327,423	36,803,544	523,879	1.4
	特別会計	12,999,390	13,048,074	△ 48,684	△ 0.4
	計	50,326,813	49,851,618	475,195	1.0

歳入の決算額は、一般会計 383億 9,028万 7千円、特別会計 132億 9,260万 3千円となり、両会計の合計では 516億 8,289万円で、前年度に比べ 8,084万 8千円、0.2%の減少となった。

歳出の決算額は、一般会計 373億 2,742万 3千円、特別会計 129億 9,939万円となり、両会計の合計では 503億 2,681万 3千円で、前年度に比べ 4億 7,519万 5千円、1.0%の増加となった。

3 執行状況

第3表 予算に対する執行率

(単位: %)

区 分	歳入		歳出	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
一 般 会 計	92.0	95.1	89.4	91.4
特 別 会 計	98.5	95.7	96.3	92.8
計	93.6	95.3	91.1	91.8

一般会計及び特別会計の予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合（以下「執行率」という。）は、特別会計で歳入・歳出とも前年度を上回ったものの、一般会計では歳入・歳出とも前年度を下回り、合計で歳入 93.6%、歳出 91.1%となった。

4 決算収支

第4表 決算収支状況

(単位: 千円)

区 分	会計別	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=A-B	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E=C-D
令和6年度	一般会計	38,390,287	37,327,423	1,062,864	207,840	855,024
	特別会計	13,292,603	12,999,390	293,213	0	293,213
	合計	51,682,890	50,326,813	1,356,077	207,840	1,148,237
令和5年度	一般会計	38,296,017	36,803,544	1,492,473	682,131	810,342
	特別会計	13,467,721	13,048,074	419,647	13,000	406,647
	合計	51,763,738	49,851,618	1,912,120	695,131	1,216,989
対前年度 比 較	一般会計	94,270	523,879	△ 429,609	△ 474,291	44,682
	特別会計	△ 175,118	△ 48,684	△ 126,434	△ 13,000	△ 113,434
	合計	△ 80,848	475,195	△ 556,043	△ 487,291	△ 68,752

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、両会計の歳入総額 516億 8,289万円から歳出総額 503億 2,681万 3千円を差し引いた形式収支では 13億 5,607万 7千円の黒字、この額から繰越明許費等の財源として翌年度へ繰り越す 2億 784万円を差し引いた実質収支では 11億 4,823万 7千円の黒字である。

会計別の決算収支状況を実質収支でみると、一般会計は 8億 5,502万 4千円の黒字（前年度 8億 1,034万 2千円の黒字）、特別会計は 2億 9,321万 3千円の黒字（前年度 4億 664万 7千円の黒字）となった。

5 財政指標

第5表 財政指標の状況

(単位: %)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実 質 収 支 比 率	3.2	3.5	6.9	4.5	4.6
経 常 収 支 比 率	94.1	93.2	94.7	94.4	94.3
実 質 公 債 費 比 率	7.4	6.8	6.8	6.4	6.5
将 来 負 担 比 率	63.0	51.6	44.8	41.6	46.6

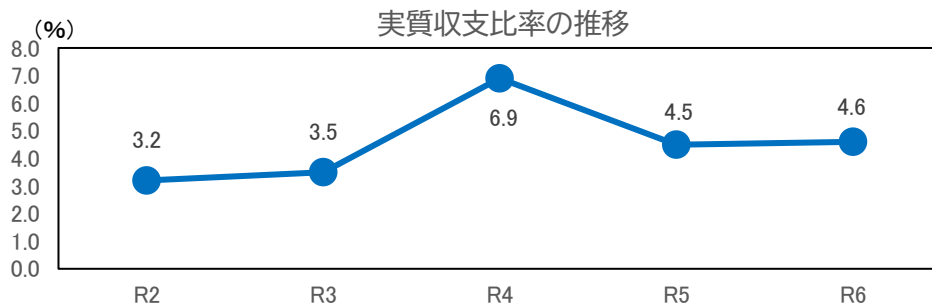
注: 1 財政指標は、普通会計による数値を用いている。

2 普通会計とは、総務省が実施する地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、本市の場合は一般会計のみである。

(1) 実質収支比率

財政運営の健全性を評価するために用いられる指標で、一般的に 3%～ 5%程度が望ましいと考えられている。

当年度の比率は 4.6%で、前年度と比べ 0.1ポイント上昇している。

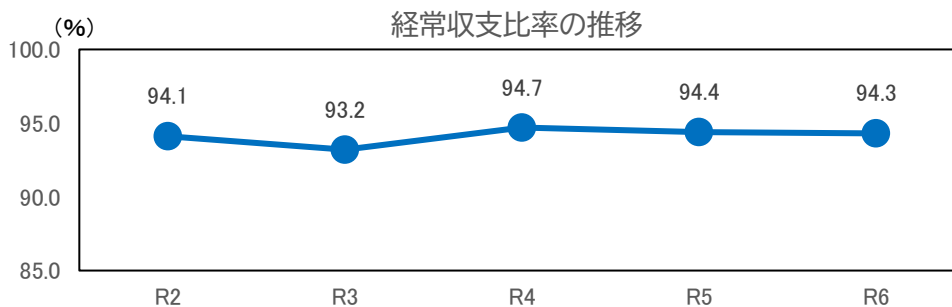


注: 標準財政規模に対する実質収支額の割合を表す比率

(2) 経常収支比率

財政構造の硬直性や弾力性を示す指標で、80%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあり、90%を超えると硬直的であるとされている。

当年度の比率は 94.3%で、前年度と比べ 0.1ポイント低下している。

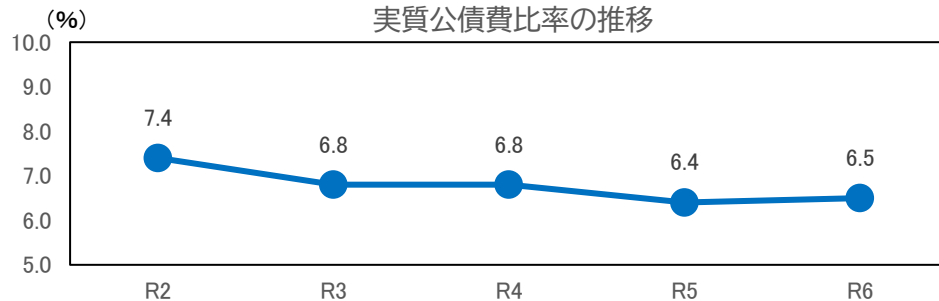


注: 人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に、地方税・普通交付税等を主とする経常的一般財源が、どの程度充当されているかを表す比率

(3) 実質公債費比率

公債費による財政負担の大きさを示す指標で、財政運営指針では、令和8年度末の目標を8%未満としている。

当年度の比率は6.5%で、前年度と比べ0.1ポイント上昇している。

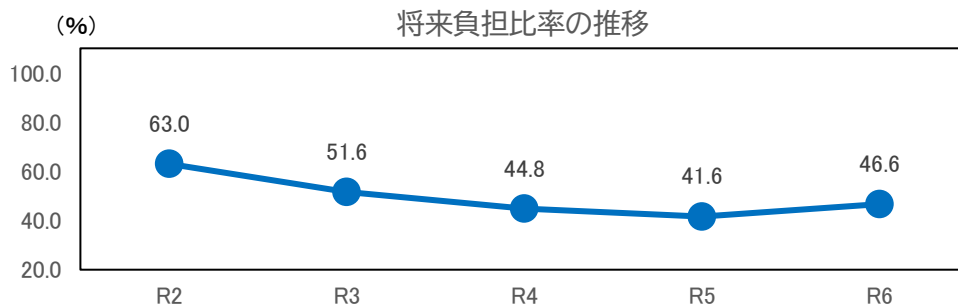


注：地方債元利償還金及び公債費に準ずる債務負担行為に係る支出などの合計額に充当された一般財源が、標準財政規模、臨時財政対策債発行可能額等の合計額に占める割合を表す比率
過去3年間の平均値が指標値となる。

(4) 将来負担比率

市の実質的な負債の大きさを示す指標で、財政運営指針では、令和8年度末の目標を46%未満としている。

当年度の比率は46.6%で、前年度と比べ5.0ポイント上昇している。



注：将来の実質的な負債の標準財政規模に占める割合を表す比率

第6表 財政運営指標（市独自指標）の状況

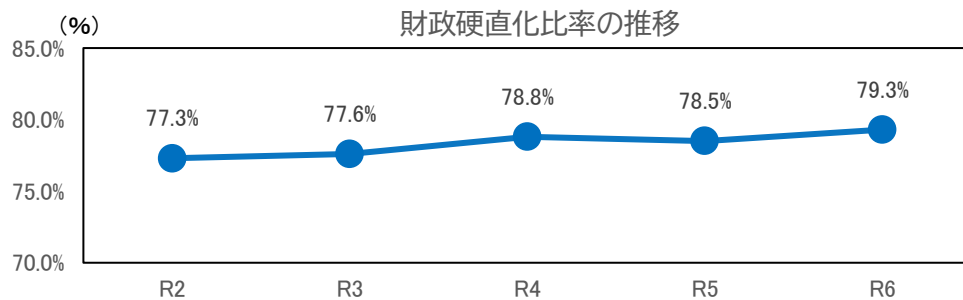
区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政硬直化比率	77.3%	77.6%	78.8%	78.5%	79.3%
市債償還指数	1.06	1.14	1.28	1.34	1.35

注：財政運営指針で設定している市独自の財政運営指標

(5) 財政硬直化比率

財政収支のバランスを示す指標で、財政運営指針では、令和8年度末の目標を77.3%未満としている。

当年度の比率は79.3%で、前年度と比べ0.8ポイント上昇している。

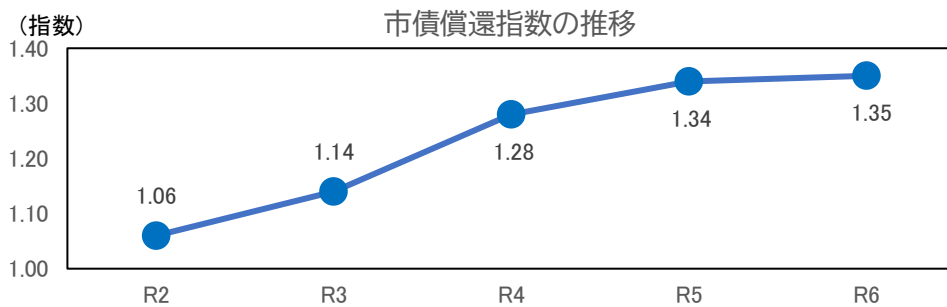


注：市税や交付税等の経常的な収入に対する人件費や扶助費等の経常経費（公債費を除く）の割合を表す比率

(6) 市債償還指数

市債残高と公債費のバランス（償還能力）を示す指数で、財政運営指針では、令和8年度末の目標を1.00以上としている。

当年度の指数は1.35で、前年度と比べ0.01ポイント上昇している。



注：「平均償還年数／償還可能年数」を用いて、市債が償還可能な規模かを判断する指数

第7 各会計決算等

1 一般会計

(1) 概要

第7表 一般会計決算収支状況

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			金 額	比 率
歳 入 A	38,390,287	38,296,017	94,270	0.2
歳 出 B	37,327,423	36,803,544	523,879	1.4
形 式 収 支 C=A-B	1,062,864	1,492,473	△ 429,609	△ 28.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	207,840	682,131	△ 474,291	△ 69.5
実 質 収 支 E=C-D	855,024	810,342	44,682	5.5
単 年 度 収 支 F	44,682	△ 406,367	451,049	-
積 立 金 G	955	28	927	3,310.7
地方債繰上償還金 H	0	0	0	-
積立金取崩し額 I	651,760	650,000	1,760	0.3
実質単年度収支 F+G+H-I	△ 606,123	△ 1,056,339	450,216	-

注: 積立金は財政調整基金への積立額を、積立金取崩し額は財政調整基金の取崩し額をいう。

一般会計の決算額は、歳入 383億 9,028万 7千円、歳出 373億 2,742万 3千円で、歳入歳出決算差引額（形式収支）は 10億 6,286万 4千円、翌年度へ繰り越すべき財源 2億 784万円を差し引いた実質収支は 8億 5,502万 4千円の黒字である。

また、令和6年度の実質収支から令和5年度の実質収支を差し引いた単年度収支に、財政調整基金への積立金などを加減した実質単年度収支では 6億 612万 3千円の赤字である。

(2) 歳入

第8表 歳入決算状況

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額 A	41,738,487	40,252,153	1,486,334	3.7%
調 定 額 B	38,668,834	38,608,450	60,384	0.2%
収 入 済 額 C	38,390,287	38,296,017	94,270	0.2%
執 行 率 C/A	92.0%	95.1%	-	△ 3.1ポイント
収 入 率 C/B	99.3%	99.2%	-	0.1ポイント
不 納 欠 損 額 D	13,547	29,207	△ 15,660	△ 53.6%
(調定額に占める割合) D/B	(0.0%)	(0.1%)	-	(△ 0.1ポイント)
収 入 未 済 額 E	265,000	283,226	△ 18,226	△ 6.4%
(調定額に占める割合) E/B	(0.7%)	(0.7%)	-	(0.0ポイント)

歳入の決算状況は、予算現額 417億 3,848万 7千円に対し、調定額は 386億 6,883万 4千円で、収入済額は 383億 9,028万 7千円、不納欠損額は 1,354万 7千円、収入未済額は 2億 6,500万円となった。

収入済額は、前年度に比べ 9,427万円 (0.2%) 増加し、予算現額に対する歳入執行率は 92.0%で、前年度に比べ 3.1ポイント低下し、調定額に対する収入率では 99.3%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

ア 科目別決算状況

第9表 科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
市 税	9,914,200	25.8	9,497,952	24.8	416,248	4.4
地 方 譲 与 税	313,279	0.8	312,291	0.8	988	0.3
利 子 割 交 付 金	2,737	0.0	1,988	0.0	749	37.7
配 当 割 交 付 金	26,176	0.1	18,486	0.1	7,690	41.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,502	0.1	21,359	0.1	19,143	89.6
法 人 事 業 税 交 付 金	144,130	0.4	131,595	0.3	12,535	9.5
地 方 消 費 税 交 付 金	1,601,018	4.2	1,555,396	4.1	45,622	2.9
ゴルフ場利用税交付金	47,298	0.1	46,142	0.1	1,156	2.5
自動車税環境性能割交付金	32,043	0.1	29,661	0.1	2,382	8.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	3,789	0.0	3,904	0.0	△ 115	△ 2.9
地 方 特 例 交 付 金	355,718	0.9	115,994	0.3	239,724	206.7
地 方 交 付 税	7,857,847	20.5	8,144,974	21.3	△ 287,127	△ 3.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,457	0.0	9,130	0.0	△ 673	△ 7.4
分 担 金 及 び 負 担 金	191,862	0.5	175,567	0.5	16,295	9.3
使 用 料 及 び 手 数 料	413,018	1.1	398,990	1.0	14,028	3.5
国 庫 支 出 金	7,272,110	18.9	7,358,858	19.2	△ 86,748	△ 1.2
道 支 出 金	2,535,184	6.6	3,256,816	8.5	△ 721,632	△ 22.2
財 産 収 入	35,881	0.1	159,352	0.4	△ 123,471	△ 77.5
寄 附 金	982,840	2.6	1,556,016	4.1	△ 573,176	△ 36.8
繰 入 金	1,945,346	5.1	2,012,859	5.3	△ 67,513	△ 3.4
繰 越 金	1,086,473	2.8	735,874	1.9	350,599	47.6
諸 収 入	663,846	1.7	670,342	1.7	△ 6,496	△ 1.0
市 債	2,916,533	7.6	2,082,471	5.4	834,062	40.1
合 計	38,390,287	100.0	38,296,017	100.0	94,270	0.2

科目別の決算状況は、市税が、固定資産税の大幅な伸びなどにより本市の過去最高額を更新し 4億 1,624万 8千円 (4.4%) の増、地方特例交付金が、定額減税減収補填特例交付金の増加等により 2億 3,972万 4千円 (206.7%) 増加した一方で、道支出金が、米麦乾燥調製施設増築事業補助金の減少等により 7億 2,163万 2千円 (22.2%) の減、財産収入が、土地建物売払収入 (旧南花川団地及び旧おぞら児童館等) の減少等により 1億 2,347万 1千円 (77.5%) の減、寄附金が、ふるさと応援寄附金の減少等により 5億 7,317万 6千円 (36.8%) 減少した。

イ 決算構成

第10表 自主財源及び依存財源別状況

(単位:千円・%)

科 目			令和6年度		令和5年度		比 較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
自主財源	市 税		9,914,200	25.8	9,497,952	24.8	416,248	4.4
	諸 収 入		663,846	1.7	670,342	1.7	△ 6,496	△ 1.0
	寄 附 金		982,840	2.6	1,556,016	4.1	△ 573,176	△ 36.8
	繰 入 金		1,945,346	5.1	2,012,859	5.3	△ 67,513	△ 3.4
	そ の 他		1,727,234	4.5	1,469,783	3.8	257,451	17.5
	計		15,233,466	39.7	15,206,952	39.7	26,514	0.2
依存財源	地 方 交 付 税		7,857,847	20.5	8,144,974	21.3	△ 287,127	△ 3.5
	国 庫 支 出 金		7,272,110	18.9	7,358,858	19.2	△ 86,748	△ 1.2
	道 支 出 金		2,535,184	6.6	3,256,816	8.5	△ 721,632	△ 22.2
	市 債		2,916,533	7.6	2,082,471	5.4	834,062	40.1
	そ の 他		2,575,147	6.7	2,245,946	5.9	329,201	14.7
	計		23,156,821	60.3	23,089,065	60.3	67,756	0.3
合 計			38,390,287	100.0	38,296,017	100.0	94,270	0.2

注:「その他」の内訳

自主財源……分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰越金

依存財源……地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、
地方消費税交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、
地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

自主財源は 152億 3,346万 6千円で前年度に比べ 2,651万 4千円 (0.2%) 増加した。増加の主なものは、市税であり、増加理由は前項に記述のとおりである。なお、自主財源のうち「その他」の増については、繰越金の増加等によるものである。

依存財源は 231億 5,682万 1千円で、前年度に比べ 6,775万 6千円 (0.3%) 増加した。増加の主なものは、市債のうち衛生債や教育債の増加等によるものである。

自主財源と依存財源の割合は、前年度と同様である。

第11表 一般財源及び特定財源別状況

(単位:千円・%)

科 目		令和6年度		令和5年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
一般財源	市 税	9,914,200	25.8	9,497,952	24.8	416,248	4.4
	地 方 交 付 税	7,857,847	20.5	8,144,974	21.3	△ 287,127	△ 3.5
	国 庫 支 出 金	19,350	0.1	1,869,111	4.9	△ 1,849,761	△ 99.0
	諸 収 入	112,582	0.3	125,236	0.3	△ 12,654	△ 10.1
	市 債	60,533	0.2	130,471	0.3	△ 69,938	△ 53.6
	そ の 他	4,892,785	12.7	5,126,396	13.4	△ 233,611	△ 4.6
計		22,857,297	59.6	24,894,140	65.0	△ 2,036,843	△ 8.2
特定財源	国 庫 支 出 金	7,252,760	18.9	5,489,747	14.3	1,763,013	32.1
	道 支 出 金	2,531,673	6.6	3,253,998	8.5	△ 722,325	△ 22.2
	諸 収 入	551,264	1.4	545,106	1.4	6,158	1.1
	市 債	2,856,000	7.4	1,952,000	5.1	904,000	46.3
	そ の 他	2,341,293	6.1	2,161,026	5.7	180,267	8.3
	計	15,532,990	40.4	13,401,877	35.0	2,131,113	15.9
合 計		38,390,287	100.0	38,296,017	100.0	94,270	0.2

注: 1 「その他」の内訳

一般財源……地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、法人事業税交付金、自動車税環境性能割交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、道支出金、財産収入、寄附金、繰越金、繰入金の全部もしくは一部

特定財源……分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金

2 一般財源と特定財源の区分は、地方財政状況調査(決算統計)に基づいている。

一般財源は 228億 5,729万 7千円で前年度に比べ 20億 3,684万 3千円(8.2%)減少している。主な内訳をみると、市税 99億 1,420万円(構成比 25.8%)、地方交付税 78億 5,784万 7千円(同 20.5%)、諸収入 1億 1,258万 2千円(同 0.3%)である。

特定財源は 155億 3,299万円で、前年度に比べ 21億 3,111万 3千円(15.9%)増加している。主な内訳をみると、国庫支出金 72億 5,276万円(構成比 18.9%)、道支出金 25億 3,167万 3千円(同 6.6%)、諸収入 5億 5,126万 4千円(同 1.4%)、市債 28億 5,600万円(同 7.4%)である。

ウ 不納欠損額

第12表 不納欠損額

(単位:千円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
市 税	9,772	72.1	26,620	91.1	△ 16,848	△ 63.3
市 民 税	5,550	41.0	20,082	68.7	△ 14,532	△ 72.4
固 定 資 産 税	3,151	23.2	5,063	17.3	△ 1,912	△ 37.8
軽 自 動 車 税	594	4.4	697	2.4	△ 103	△ 14.8
都 市 計 画 税	477	3.5	778	2.7	△ 301	△ 38.7
分 担 金 及 び 負 担 金	2,790	20.6	1,656	5.7	1,134	68.5
使 用 料 及 び 手 数 料	0	-	0	-	0	-
諸 収 入	985	7.3	931	3.2	54	5.8
合 計	13,547	100.0	29,207	100.0	△ 15,660	△ 53.6

不納欠損額は 1,354万 7千円で前年度に比べ 1,566万円 (53.6%) 減少している。科目別にみると、市税 977万 2千円 (構成比 72.1%)、分担金及び負担金 279万円 (構成比 20.6%)、諸収入 98万 5千円 (同 7.3%) である。

市税では、市民税 555万円 (構成比 41.0%)、固定資産税 315万 1千円 (同 23.2%) が大きな割合を占めている。

また、市税以外では、分担金及び負担金では保育料・児童福祉費負担金 279万円、諸収入では給食事業収入 58万 8千円、生活保護費返還金 39万 7千円となっている。

エ 収入未済額

第13表 収入未済額

(単位:千円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
市 税	206,051	77.7	209,397	73.9	△ 3,346	△ 1.6
市 民 税	64,149	24.2	70,894	25.0	△ 6,745	△ 9.5
(個 人)	(60,971)	(23.0)	(63,911)	(22.5)	(△ 2,940)	(△ 4.6)
(法 人)	(3,178)	(1.2)	(6,983)	(2.5)	(△ 3,805)	(△ 54.5)
固 定 資 産 税	120,914	45.6	117,293	41.4	3,621	3.1
軽 自 動 車 税	3,183	1.2	3,438	1.2	△ 255	△ 7.4
都 市 計 画 税	17,805	6.7	17,772	6.3	33	0.2
そ の 他	58,949	22.3	73,829	26.1	△ 14,880	△ 20.2
分 担 金 及 び 負 担 金	4,762	1.8	8,348	3.0	△ 3,586	△ 43.0
使 用 料 及 び 手 数 料	449	0.2	365	0.1	84	23.0
財 産 収 入	19	0.0	5,322	1.9	△ 5,303	△ 99.6
諸 収 入	53,719	20.3	59,794	21.1	△ 6,075	△ 10.2
合 計	265,000	100	283,226	100.0	△ 18,226	△ 6.4

収入未済額は 2億 6,500万円で前年度に比べ 1,822万 6千円（6.4%）減少している。科目別にみると、市税 2億 605万 1千円（構成比 77.7%）、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入の合計は 5,894万 9千円（同 22.3%）である。

収入未済額を生じた主なものは、市税では、固定資産税 1億 2,091万 4千円、個人市民税 6,097万 1千円、都市計画税 1,780万 5千円で、分担金及び負担金では、保育料・児童福祉費負担金 476万 2千円、諸収入では、給食事業収入 3,098万 1千円、生活保護費返還金 1,972万 3千円である。

オ 市税

第14表 科目別収入済額の内訳

（単位：千円・%）

科 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
市 民 税	3,000,554	30.3	3,202,745	33.7	△ 202,191	△ 6.3
（ 個 人 ）	(2,223,592)	(22.4)	(2,463,988)	(25.9)	(△ 240,396)	(△ 9.8)
（ 法 人 ）	(776,962)	(7.9)	(738,757)	(7.8)	(38,205)	(5.2)
固 定 資 産 税	5,460,214	55.1	4,842,905	51.0	617,309	12.7
軽 自 動 車 税	166,675	1.7	164,238	1.7	2,437	1.5
市 た ば こ 税	648,546	6.5	655,670	6.9	△ 7,124	△ 1.1
都 市 計 画 税	627,408	6.3	621,668	6.6	5,740	0.9
入 湯 税	10,803	0.1	10,726	0.1	77	0.7
合 計	9,914,200	100.0	9,497,952	100.0	416,248	4.4

収入済額は 99億 1,420万円で、前年度に比べ 4億 1,624万 8千円（4.4%）増加している。

第15表 科目別収納率の状況

（単位：%・ポイント）

科 目	収 納 率								
	令和6年度			令和5年度			比 較		
	現年課税	滞納繰越		現年課税	滞納繰越		現年課税	滞納繰越	
市 民 税	97.7	99.4	28.6	97.2	99.3	20.3	0.5	0.0	8.3
（ 個 人 ）	(97.1)	(99.2)	(25.8)	(96.7)	(99.2)	(20.9)	(0.4)	(△ 0.0)	(4.9)
（ 法 人 ）	(99.6)	(99.9)	(55.2)	(99.1)	(99.8)	(12.6)	(0.5)	(0.1)	(42.6)
固 定 資 産 税	97.8	99.7	6.4	97.5	99.8	7.0	0.3	△ 0.1	△ 0.6
軽 自 動 車 税	97.8	99.4	17.4	97.5	99.4	14.7	0.3	0.0	2.7
市 た ば こ 税	100.0	100.0	－	100.0	100.0	－	0.0	0.0	－
都 市 計 画 税	97.2	99.7	6.4	97.1	99.8	7.0	0.1	△ 0.1	△ 0.6
入 湯 税	100.0	100.0	－	100.0	100.0	－	0.0	0.0	－
合 計	97.9	99.6	14.2	97.6	99.6	12.1	0.3	0.0	2.1

収納率は 97.9%で、前年度に比べ 0.3ポイント上昇した。このうち現年課税分は 99.6%で前年度と同率、滞納繰越分は 14.2%で前年度に比べ 2.1ポイント上昇した。

カ 市債

第16表 市債発行額の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度 発 行 額	令和5年度 発 行 額	比 較	
			金 額	比 率
総 務 債	87,100	31,900	55,200	173.0
民 生 債	126,100	8,500	117,600	1,383.5
衛 生 債	1,205,000	705,300	499,700	70.8
農 林 水 産 業 債	23,900	171,200	△ 147,300	△ 86.0
商 工 債	55,100	46,900	8,200	17.5
土 木 債	851,300	711,300	140,000	19.7
消 防 債	42,200	114,900	△ 72,700	△ 63.3
教 育 債	465,300	162,000	303,300	187.2
臨時財政対策債	60,533	130,471	△ 69,938	△ 53.6
合 計	2,916,533	2,082,471	834,062	40.1

市債の発行額は 29億 1,653万 3千円で、農林水産業債、消防債、臨時財政対策債では発行減となったが、衛生債では環境衛生施設整備事業、教育債では義務教育施設整備事業に係る市債の発行増により、前年度に比べ 8億 3,406万 2千円 (40.1%) 増加している。

(3) 歳出

第17表 歳出決算状況

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額	41,738,487	40,252,153	1,486,334	3.7%
支 出 済 額	37,327,423	36,803,544	523,879	1.4%
執 行 率	89.4%	91.4%	－	△ 2.0ポイント
翌 年 度 繰 越 額	1,345,080	1,222,240	122,840	10.1%
(予算現額に占める割合)	(3.2%)	(3.0%)	－	(0.2ポイント)
不 用 額	3,065,984	2,226,369	839,615	37.7%
(予算現額に占める割合)	(7.3%)	(5.5%)	－	(1.8ポイント)

歳出の決算状況は、予算現額 417億 3,848万 7千円に対し、支出済額は 373億 2,742万 3千円で、翌年度繰越額は 13億 4,508万円、不用額は 30億 6,598万 4千円となった。

また、予算の執行率は 89.4%で、前年度に比べ 2.0ポイント低下している。

支出済額は、前年度に比べ 5億 2,387万 9千円 (1.4%) 増加し、不用額は、前年度に比べ 8億 3,961万 5千円 (37.7%) 増加している。

ア 科目別決算状況

第18表 科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
議 会 費	167,113	0.5	170,532	0.5	△ 3,419	△ 2.0
総 務 費	3,399,179	9.1	4,442,279	12.1	△ 1,043,100	△ 23.5
民 生 費	13,917,406	37.3	12,982,060	35.3	935,346	7.2
衛 生 費	4,081,808	10.9	3,390,833	9.2	690,975	20.4
労 働 費	18,392	0.1	17,284	0.0	1,108	6.4
農林水産業費	482,027	1.3	1,505,511	4.1	△ 1,023,484	△ 68.0
商 工 費	345,850	0.9	300,499	0.8	45,351	15.1
土 木 費	4,142,838	11.1	3,903,321	10.6	239,517	6.1
消 防 費	1,299,004	3.5	1,358,719	3.7	△ 59,715	△ 4.4
教 育 費	2,883,061	7.7	2,326,707	6.3	556,354	23.9
災 害 復 旧 費	0	-	0	-	0	-
公 債 費	2,927,882	7.8	2,969,003	8.1	△ 41,121	△ 1.4
職 員 費	3,662,863	9.8	3,436,796	9.3	226,067	6.6
合 計	37,327,423	100.0	36,803,544	100.0	523,879	1.4

科目別の決算状況は、民生費では、障がい者自立支援事業費、特定教育・保育等給付費負担金の増等により 9億 3,534万 6千円（7.2%）、衛生費では、北石狩衛生センター基幹改良（設備更新等）の増等により 6億 9,097万 5千円（20.4%）、教育費では、義務教育学校整備事業費の増等により 5億 5,635万 4千円（23.9%）前年度に比べ増加した一方、総務費では、ふるさと応援基金積立金、ふるさと応援寄附推進事業費の減等により 10億 4,310万円（23.5%）、農林水産業費では、米麦乾燥調製施設増築事業補助金の減等により 10億 2,348万 4千円（68.0%）前年度に比べ減少している。

イ 予算執行状況

第19表 科目別予算執行状況

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率
議 会 費	169,246	167,113	98.7
総 務 費	5,323,437	3,399,179	63.9
民 生 費	14,728,436	13,917,406	94.5
衛 生 費	4,448,954	4,081,808	91.7
労 働 費	18,546	18,392	99.2
農林水産業費	497,255	482,027	96.9
商 工 費	359,623	345,850	96.2
土 木 費	4,461,564	4,142,838	92.9
消 防 費	1,382,710	1,299,004	93.9
教 育 費	3,674,817	2,883,061	78.5
災 害 復 旧 費	1,000	0	0.0
公 債 費	2,927,883	2,927,882	99.9
職 員 費	3,703,662	3,662,863	98.9
予 備 費	41,354	0	0.0
合 計	41,738,487	37,327,423	89.4

予算執行状況は、歳出執行率 89.4%（前年度 91.4%）で、前年度に比べ 2.0ポイント低下している。

第20表 性質別経費の状況

(単位:千円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
義 務 的 経 費	16,414,296	43.9	15,351,020	41.7	1,063,276	6.9
人 件 費	4,078,115	10.9	3,817,007	10.4	261,108	6.8
扶 助 費	9,408,299	25.2	8,565,010	23.3	843,289	9.8
公 債 費	2,927,882	7.8	2,969,003	8.0	△ 41,121	△ 1.4
投 資 的 経 費	3,524,053	9.5	2,646,800	7.2	877,253	33.1
普通建設事業費	3,524,053	9.5	2,646,800	7.2	877,253	33.1
災害復旧事業費	0	－	0	－	0	－
そ の 他 の 経 費	17,389,074	46.6	18,805,724	51.1	△ 1,416,650	△ 7.5
物 件 費	6,351,326	17.0	6,576,670	17.9	△ 225,344	△ 3.4
維持補修費	2,226,383	6.0	2,266,582	6.2	△ 40,199	△ 1.8
補 助 費 等	4,189,331	11.2	4,474,744	12.1	△ 285,413	△ 6.4
積 立 金	1,115,332	3.0	1,760,504	4.8	△ 645,172	△ 36.6
投資及び出資金 ・ 貸 付 金	495,958	1.3	673,939	1.8	△ 177,981	△ 26.4
操 出 金	3,010,744	8.1	3,053,285	8.3	△ 42,541	△ 1.4
合 計	37,327,423	100.0	36,803,544	100.0	523,879	1.4

性質別経費のうち、義務的経費は 164億 1,429万 6千円で前年度に比べ 10億 6,327万 6千円（6.9％）増加している。歳出全体に占める割合は 43.9％となり、前年度に比べ 2.2ポイント上昇している。

第21表 科目別予備費充用の状況

（単位：千円・％）

科 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
議 会 費	0	0.0	0	0.0	0	－
総 務 費	0	0.0	1,564	8.0	△ 1,564	皆減
民 生 費	2,498	28.9	4,351	22.2	△ 1,853	△ 42.6
衛 生 費	1,854	21.4	3,127	16.0	△ 1,273	△ 40.7
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	－
農 林 水 産 業 費	1,760	20.4	0	0.0	1,760	皆増
商 工 費	0	0.0	752	3.8	△ 752	皆減
土 木 費	0	0.0	5,443	27.8	△ 5,443	皆減
消 防 費	0	0.0	1,743	8.9	△ 1,743	皆減
教 育 費	2,098	24.3	2,616	13.3	△ 518	△ 19.8
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	－
公 債 費	436	5.0	0	0.0	436	皆増
職 員 費	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	8,646	100.0	19,596	100.0	△ 10,950	△ 55.9

予備費充用金額は 864万 6千円で、前年度に比べ 1,095万円（55.9％）減少している。

第22表 交際費及び食糧費の決算状況

（単位：千円・％）

科 目	支 出 済 額		比 較	
	令和6年度	令和5年度	金 額	比 率
交 際 費	3,636	3,531	105	3.0
食 糧 費	191	578	△ 387	△ 67.0

交際費は 363万 6千円で、前年度に比べ 10万 5千円（3.0％）増加し、食糧費は 19万 1千円で、前年度に比べ 38万 7千円（67.0％）減少している。

(4) 市債現在高の状況

第23表 市債現在高の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			金 額	比 率
公 共 事 業 等 債	228,666	124,424	104,242	83.8
うち財源対策債等	101,167	122,547	△ 21,380	△ 17.4
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	404,204	250,800	153,404	61.2
一 般 単 独 事 業 債	8,745,781	8,962,959	△ 217,178	△ 2.4
うち地域総合整備事業債	187,000	254,219	△ 67,219	△ 26.4
うち地方道路等整備事業債	58,600	25,925	32,675	126.0
うち日本新生緊急基盤整備事業債	2,750	3,140	△ 390	△ 12.4
うち臨時経済対策事業債	24,410	36,576	△ 12,166	△ 33.3
うち旧合併特例事業債	6,084,662	6,778,162	△ 693,500	△ 10.2
うち地域再生事業債	40,016	50,202	△ 10,186	△ 20.3
うち(新)緊急防災・減災事業債	560,158	619,862	△ 59,704	△ 9.6
うち公共施設等適正管理推進事業債	568,168	392,142	176,026	44.9
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,052,753	1,098,243	△ 45,490	△ 4.1
教育・福祉施設等整備事業債	1,162,389	503,863	658,526	130.7
災 害 復 旧 事 業 債	52,037	62,539	△ 10,502	△ 16.8
うち補助災害復旧事業債	23,654	28,281	△ 4,627	△ 16.4
辺 地 対 策 事 業 債	41,700	1,900	39,800	2,094.7
過 疎 対 策 事 業 債	2,964,996	2,595,228	369,768	14.2
財 源 対 策 債	11,104	17,220	△ 6,116	△ 35.5
減 収 補 て ん 債	9,415	10,000	△ 585	△ 5.9
減 税 補 て ん 債	10,779	22,809	△ 12,030	△ 52.7
臨 時 財 政 対 策 債	9,468,167	10,407,468	△ 939,301	△ 9.0
調 整 債	25,504	27,100	△ 1,596	△ 5.9
減 収 補 て ん 債 特 例 分	126,591	134,463	△ 7,872	△ 5.9
特 別 減 収 対 策 債	3,104	3,300	△ 196	△ 5.9
そ の 他	4,920,960	4,887,747	33,213	0.7
合 計	29,228,150	29,110,063	118,087	0.4

注:「その他」の内訳

一般会計出資債、第三セクター等改革推進債等

市債の現在高は 292億 2,815万円で、前年度に比べ 1億 1,808万 7千円(0.4%)増加している。

特に、教育・福祉施設等整備事業債で北石狩衛生センター基幹改良等により、過疎対策事業債で義務教育学校整備事業等によりそれぞれ増加した一方で、臨時財政対策債が発行可能額の減少に伴い大きく減少した。

2 特別会計

第24表 会計別決算収支状況

(単位:千円)

会 計	年度	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財 源	実質収支
国民健康保険事業	6	5,974,956	5,921,117	53,839	0	53,839
	5	6,182,216	6,112,972	69,244	0	69,244
国民健康保険診療	6	166,087	154,808	11,279		11,279
	5	186,155	173,400	12,755	0	12,755
後期高齢者医療	6	1,138,437	1,123,423	15,014		15,014
	5	1,031,240	1,020,987	10,253	0	10,253
介護保険事業	6	5,720,318	5,520,367	199,951		199,951
	5	5,715,161	5,408,764	306,397	0	306,397
介護サービス事業	6	292,805	279,675	13,130		13,130
	5	307,987	286,989	20,998	13,000	7,998
個別排水処理施設整備事業	6	0	0	0	0	0
	5	44,962	44,962	0	0	0
合 計	6	13,292,603	12,999,390	293,213		293,213
	5	13,467,721	13,048,074	419,647	13,000	406,647

特別会計の決算は、歳入総額 132億 9,260万 3千円、歳出総額 129億 9,939万円である。

前年度に比べ、歳入では 1億 7,511万 8千円 (1.3%)、歳出では 4,868万 4千円 (0.4%) それぞれ減少した。

形式収支と実質収支は、2億 9,321万 3千円の黒字となった。

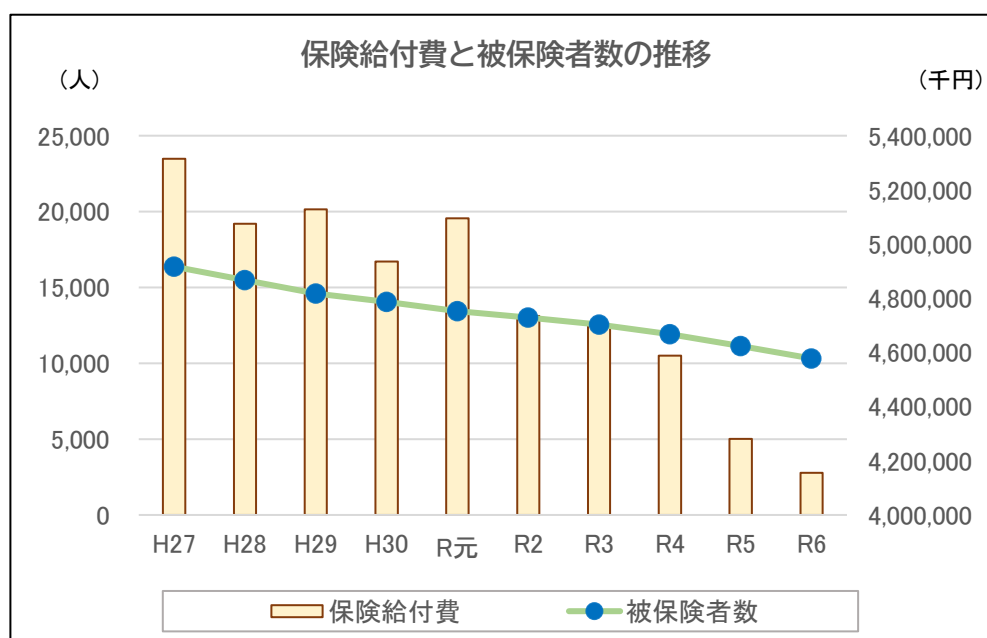
(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 概要

国民健康保険事業は、被用者保険に加入していない市民を対象にした医療保険であり、保険税、道支出金、一般会計繰入金等を財源として運営されている。

令和6年度の年間平均の加入世帯数は7,123世帯（前年度7,557世帯）、被保険者数は10,315人（同11,139人）である。年度末の加入世帯数は6,879世帯（同7,331世帯）、被保険者数は9,905人（同10,723人）であり、年度末における全市民〔28,690世帯・56,954人（同28,643世帯・57,480人）〕に占める当保険の加入割合をみると、世帯数24.0%（同25.6%）、被保険者数17.4%（同18.7%）である。

次に、年間の主な受診状況をみると、医療給付の件数は169,077件（同180,919件）で、被保険者1人当たり平均16.4件（同16.2件）である。なお、医療給付の件数とは療養の給付と療養費等の件数の合計である。



イ 決算状況

第25表 科目別収支状況

(単位:千円)

歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
科 目	決算額	科 目	決算額	
国 民 健 康 保 険 税	905,189	総 務 費	169,301	
道 支 出 金	4,288,138	保 険 給 付 費	4,155,176	
財 産 収 入	225	国 民 健 康 保 険 事 業 費	1,492,860	
繰 入 金	696,435	納 付 金	0	
諸 収 入 金	13,963	共 同 事 業 拠 出 金	0	
国 庫 支 出 金	1,762	保 健 事 業 費	60,127	
繰 越 金	69,244	基 金 積 立 金	225	
		公 債 費	56	
		諸 支 出 金	43,372	
		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	
合 計	5,974,956	合 計	5,921,117	53,839

本会計の決算状況は、歳入総額 59億 7,495万 6千円、歳出総額 59億 2,111万 7千円で、歳入歳出差引額は 5,383万 9千円の黒字である。

第26表 保険税の収入状況

(単位:千円)

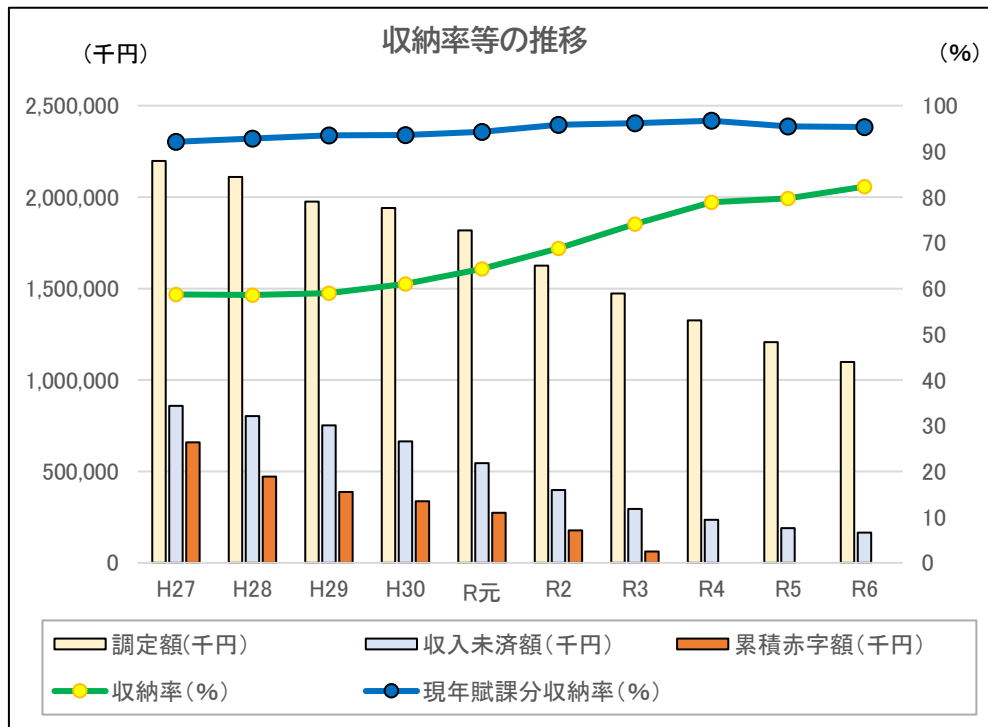
区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			金 額	比 率
調 定 額	1,099,213	1,206,851	△ 107,638	△ 8.9%
収 入 済 額	905,189	962,032	△ 56,843	△ 5.9%
不 納 欠 損 額	28,656	55,014	△ 26,358	△ 47.9%
収 入 未 済 額	165,368	189,805	△ 24,437	△ 12.9%
収 納 率	82.3%	79.7%	—	2.6ポイント
(うち現年賦課分)	(95.3%)	(95.5%)	—	(△ 0.2ポイント)
(うち滞納繰越分)	(20.3%)	(14.5%)	—	(5.8ポイント)

注: 現年賦課分・滞納繰越分の収納率は、還付未済額を含まない収入済額で算出したものである。

自主財源である保険税収入は 9億 518万 9千円で、被保険者数の減などにより前年度に比べ 5,684万 3千円 (5.9%) 減少している。

不納欠損額は 2,865万 6千円で、前年度に比べ 2,635万 8千円 (47.9%) 減少し、収入未済額は 1億 6,536万 8千円で、前年度に比べ 2,443万 7千円 (12.9%) 減少している。

また、収納率は 82.3%で、前年度に比べ 2.6ポイント上昇した。内訳でみると、現年賦課分は 95.3%で、前年度に比べ 0.2ポイント減少し、滞納繰越分は 20.3%で、前年度に比べ 5.8ポイント上昇している。



ウ 執行状況

第27表 歳入決算状況

(単位: 千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額 A	6,137,862	6,666,981	△ 529,119	△ 7.9%
調 定 額 B	6,169,967	6,428,804	△ 258,837	△ 4.0%
収 入 済 額 C	5,974,956	6,182,216	△ 207,260	△ 3.4%
執 行 率 C/A	97.3%	92.7%	—	4.6ポイント
収 入 率 C/B	96.8%	96.2%	—	0.6ポイント

第28表 歳出予算執行状況

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	金 額	比 率
総 務 費	177,217	169,301	95.5	176,351	△ 7,050	△ 4.0
保 険 給 付 費	4,352,430	4,155,176	95.5	4,280,695	△ 125,519	△ 2.9
国民健康保険事業費納付金	1,492,861	1,492,860	99.9	1,489,020	3,840	0.3
共 同 事 業 拠 出 金	0	0	0.0	1	△ 1	皆減
保 健 事 業 費	69,495	60,127	86.5	62,796	△ 2,669	△ 4.3
基 金 積 立 金	227	225	99.1	61,294	△ 61,069	△ 99.6
公 債 費	110	56	50.9	1	55	5,500.0
諸 支 出 金	43,388	43,372	99.9	42,814	558	1.3
予 備 費	2,134	0	0.0	0	0	-
合 計	6,137,862	5,921,117	96.5	6,112,972	△ 191,855	△ 3.1

第29表 保険給付費の状況

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	支給件数	金 額	支給件数	金 額	支給件数	金 額
療 養 の 給 付 費	166,369	3,566,401	178,064	3,688,352	△ 11,695	△ 121,951
療 養 費 等	2,708	24,678	2,855	21,404	△ 147	3,274
高 額 療 養 費	7,728	540,508	8,170	548,581	△ 442	△ 8,073
移 送 費	0	0	0	0	0	0
出 産 育 児 給 付	22	11,871	23	11,155	△ 1	716
葬 祭 給 付	78	2,340	83	2,490	△ 5	△ 150
傷 病 給 付	0	0	1	8	△ 1	△ 8
審 査 支 払 手 数 料	-	9,378	-	8,705	-	673
合 計	176,905	4,155,176	189,196	4,280,695	△ 12,291	△ 125,519

注: 支給件数は、国保の事業年報による。

予算執行状況は、歳入では 97.3%（前年度 92.7%）で、前年度に比べ 4.6ポイント、歳出では 96.5%（同 91.7%）で、前年度に比べ 4.8ポイント、それぞれ上昇している。

また、収入率は 96.8%（同 96.2%）で、前年度に比べ 0.6ポイント上昇し、収入済額は、国民健康保険税、道支出金、繰入金、諸収入が減少し、前年度に比べ 2億 726万円（3.4%）減少し、59億 7,495万 6千円となっている。

保険給付費では、支給件数は前年度に比べ減少し、金額としても 1億 2,551万 9千円（2.9%）減少しており、支出済額の合計では 59億 2,111万 7千円となり、前年度に比べ 1億 9,185万 5千円（3.1%）減少している。

(2) 国民健康保険診療所特別会計

ア 概要

本会計は、診療収入、一般会計繰入金、国民健康保険事業特別会計繰入金等を財源として運営されている。

第30表 事業実績表

(単位:千円・%)

項 目	令和6年度	令和5年度	比 較	増 減 率
診 療 件 数 (件)	3,599	3,713	△ 114	△ 3.1
延 べ 患 者 数 (人)	4,708	4,998	△ 290	△ 5.8
診 療 収 入 額	50,911	57,856	△ 6,945	△ 12.0
診 療 日 数 (日)	293	293	0	0.0

イ 決算状況

第31表 科目別収支状況

(単位:千円)

歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
科 目	決算額	科 目	決算額	
診 療 収 入	53,917	総 務 費	123,030	
使 用 料 及 び 手 数 料	449	医 業 費	30,439	
繰 入 金	97,649	公 債 費	1,339	
諸 収 入 金	1,317			
繰 越 金	12,755			
合 計	166,087	合 計	154,808	11,279

本会計の決算状況は、歳入総額 1億 6,608万 7千円、歳出総額 1億 5,480万 8千円で、歳入歳出差引額は 1,127万 9千円の黒字である。

ウ 執行状況

第32表 歳入決算状況

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額 A	183,801	194,710	△ 10,909	△ 5.6%
調 定 額 B	166,087	186,155	△ 20,068	△ 10.8%
収 入 済 額 C	166,087	186,155	△ 20,068	△ 10.8%
執 行 率 C/A	90.4%	95.6%	-	△ 5.2ポイント
収 入 率 C/B	100.0%	100.0%	-	0.0ポイント

第33表 歳出予算執行状況

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	金 額	比 率
総 務 費	139,586	123,030	88.1	137,186	△ 14,156	△ 10.3
医 業 費	41,884	30,439	72.7	35,943	△ 5,504	△ 15.3
公 債 費	1,339	1,339	100.0	271	1,068	394.1
予 備 費	992	-	-	-		
合 計	183,801	154,808	84.2	173,400	△ 18,592	△ 10.7

予算執行状況は、歳入では 90.4%（前年度 95.6%）で、前年度に比べ 5.2ポイント、歳出では 84.2%（同 89.1%）で、前年度に比べ 4.9ポイントそれぞれ低下している。また、収入率は 100.0%で、前年度と同様である。

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 概要

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方及び 65歳以上 75歳未満の一定の障がいのある方が被保険者で、現役世代からの支援金（4割）及び公費〔5割（割合は国が 4/6、道が 1/6、市町村が 1/6）〕のほか、被保険者の負担する保険料（1割）を財源として都道府県単位で設置された市町村の加入する広域連合により運営が行われており、広域連合では被保険者の資格管理、保険料の賦課及び医療給付等の業務、市では保険料の徴収及び窓口業務を行っている。

令和 6 年度末における本制度の被保険者数は 11,090 人（前年度 10,574 人）で、そのうち 65歳以上 75歳未満で一定の障がいのある方は 205 人（同 224 人）、内訳は現役並み所得者 497 人（同 409 人）、一定以上所得者 1,994 人（同 1,814 人）、一般 3,296 人（同 3,162 人）、住民税非課税者 5,303 人（同 5,189 人）である。

イ 決算状況

第34表 科目別収支状況

(単位:千円)

歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
科 目	決算額	科 目	決算額	
後期高齢者医療料	844,834	総務費	6,676	
後期高齢者医療金	2,991	後期高齢者医療金	1,101,976	
広域連合支出金	277,491	諸支出金	519	
繰入金	2,868	保健事業費	14,252	
繰越金	10,253			
合 計	1,138,437	合 計	1,123,423	15,014

本会計の決算状況は、歳入総額 11億 3,843万 7千円、歳出総額 11億 2,342万 3千円で、歳入歳出差引額は 1,501万 4千円の黒字である。

第35表 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			金 額	比 率
調 定 額	847,963	755,322	92,641	12.3%
収 入 済 額	844,834	753,218	91,616	12.2%
不 納 欠 損 額	152	299	△ 147	△ 49.2%
収 入 未 済 額	2,977	1,805	1,172	64.9%
収 納 率	99.6%	99.7%	－	△ 0.1ポイント
(うち現年賦課分)	(99.8%)	(99.9%)	－	(△ 0.1ポイント)
(うち滞納繰越分)	(41.2%)	(44.5%)	－	(△ 3.3ポイント)

注：現年賦課分・滞納繰越分の収納率は、還付未済額を含まない収入済額で算出したものである。

後期高齢者医療保険料の収入済額は 8億 4,483万 4千円で、前年度に比べ 9,161万 6千円（12.2%）増加している。

収入未済額は 297万 7千円で、前年度に比べ 117万 2千円（64.9%）増加している。

また、保険料の収納率は 99.6%で、前年度に比べ 0.1ポイント、現年賦課分は 99.8%で、前年度に比べ 0.1ポイント、滞納繰越分は 41.2%で、前年度に比べ 3.3ポイントそれぞれ低下している。

ウ 執行状況

第36表 歳入決算状況

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額 A	1,135,547	1,027,173	108,374	10.6%
調 定 額 B	1,141,566	1,033,344	108,222	10.5%
収 入 済 額 C	1,138,437	1,031,240	107,197	10.4%
執 行 率 C/A	100.3%	100.4%	-	△ 0.1ポイント
収 入 率 C/B	99.7%	99.8%	-	△ 0.1ポイント

第37表 歳出予算執行状況

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	金 額	比 率
総 務 費	6,723	6,676	99.3	5,874	802	13.7
後 期 高 齢 者 医 療 費	1,104,204	1,101,976	99.8	1,001,239	100,737	10.1
広 域 高 連 合 者 納 付 金	1,100	519	47.2	721	△ 202	△ 28.0
諸 支 出 金	1,100	519	47.2	721	△ 202	△ 28.0
保 健 事 業 費	22,520	14,252	63.3	13,153	1,099	8.4
予 備 費	1,000	-	-	-	-	-
合 計	1,135,547	1,123,423	98.9	1,020,987	102,436	10.0

予算執行状況は、歳入では 100.3%（前年度 100.4%）で、前年度に比べ 0.1ポイント、歳出では 98.9%（同 99.4%）で、前年度に比べ 0.5ポイント、それぞれ低下している。

また、収入率は 99.7%（前年度 99.8%）で、前年度に比べ 0.1ポイント低下している。

(4) 介護保険事業特別会計

ア 概要

本会計は、平成12年度の介護保険制度の導入に伴い、設置したものである。65歳以上の第1号被保険者に課す保険料、国庫支出金、支払基金交付金等を財源として運営されている。

令和6年度における第1号被保険者のいる世帯数は13,582世帯（前年度13,585世帯）、第1号被保険者数は19,480人（同19,568人）である。

イ 決算状況

第38表 科目別収支状況

(単位:千円)

歳入		歳出		歳入歳出差引額
科目	決算額	科目	決算額	
保険料	1,140,997	総務費	365,493	
国庫支出金	1,231,867	保険給付費	4,833,544	
支払基金交付金	1,374,345	地域支援事業費	321,330	
道支出金	763,975			
繰入金	901,620			
諸収入	916			
繰越金	306,397			
財産収入	201			
合計	5,720,318	合計	5,520,367	199,951

本会計の決算状況は、歳入総額 57億 2,031万 8千円、歳出総額 55億 2,036万 7千円で、歳入歳出差引額は 1億 9,995万 1千円の黒字となったが、繰越金を除いた単年度収支では 1億 644万 6千円の赤字となった。

第39表 保険料の収入状況

(単位:千円)

区分	令和6年度	令和5年度	比較	
			金額	比率
調定額	1,152,645	1,104,095	48,550	4.4%
収入済額	1,140,997	1,092,811	48,186	4.4%
不納欠損額	3,020	3,062	△ 42	△ 1.4%
収入未済額	8,628	8,222	406	4.9%
収納率	99.0%	99.0%	－	0.0ポイント
(うち現年賦課分)	(99.6%)	(99.7%)	－	(△ 0.1ポイント)
(うち滞納繰越分)	(23.8%)	(23.9%)	－	(△ 0.1ポイント)

注：現年賦課分・滞納繰越分の収納率は、還付未済額を含まない収入済額で算出したものである。

保険料の収入済額は 11億 4,099万 7千円で、前年度に比べ 4,818万 6千円（4.4%）増加している。

収入未済額は 862万 8千円で、前年度に比べ 40万 6千円（4.9%）増加している。

また、保険料の収納率は 99.0%で、前年度と同率であるが、現年賦課分は 99.6%で、前年度に比べ 0.1ポイント、滞納繰越分は 23.8%で、前年度に比べ 0.1ポイントそれぞれ低下している。

ウ 執行状況

第40表 歳入決算状況

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額 A	5,758,183	5,810,457	△ 52,274	△ 0.9%
調 定 額 B	5,731,966	5,726,444	5,522	0.1%
収 入 済 額 C	5,720,318	5,715,161	5,157	0.1%
執 行 率 C/A	99.3%	98.4%	-	0.9ポイント
収 入 率 C/B	99.8%	99.8%	-	0.0ポイント

第41表 歳出予算執行状況

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	金 額	比 率
総 務 費	378,767	365,493	96.5	434,094	△ 68,601	△ 15.8
保 険 給 付 費	5,015,728	4,833,544	96.4	4,662,531	171,013	3.7
地 域 支 援 事 業 費	362,488	321,330	88.6	312,139	9,191	2.9
公 債 費	200	-	-	-	-	-
予 備 費	1,000	-	-	-	-	-
合 計	5,758,183	5,520,367	95.9	5,408,764	111,603	2.1

予算執行状況は、歳入では 99.3%（前年度 98.4%）で、前年度に比べ 0.9ポイント、歳出では 95.9%（同 93.1%）で、前年度に比べ 2.8ポイントそれぞれ上昇している。

また、収入率は 99.8%（前年度 99.8%）で、前年度と同率である。

(5) 介護サービス事業特別会計

ア 概要

本会計は、厚田区及び浜益区で暮らし続けながら支援を必要とする高齢者などに対し、訪問介護事業や通所介護事業等の居宅サービスや施設サービスを提供している。

令和6年度の延べ利用者数は、訪問介護 309人（前年度 392人）、通所介護 1,679人（同 1,246人）、介護老人福祉施設 5,570人（前年度 6,300人）、短期入所生活介護 261人（同 414人）、認知症対応型共同生活介護 2,124人（前年度 2,455人）である。

イ 決算状況

第42表 科目別収支状況

(単位:千円)

歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
科 目	決算額	科 目	決算額	
サ ー ビ ス 収 入	122,995	サ ー ビ ス 事 業 費	272,340	
繰 入 金	148,272	公 債 費	7,335	
諸 収 入	539			
繰 越 金	20,999			
合 計	292,805	合 計	279,675	13,130

本会計の決算状況は、歳入総額 2億 9,280万 5千円、歳出総額 2億 7,967万 5千円で、歳入歳出差引額は 1,313万円の黒字である。

ウ 執行状況

第43表 歳入決算状況

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額 A	284,838	301,911	△ 17,073	△ 5.7%
調 定 額 B	292,804	307,987	△ 15,183	△ 4.9%
収 入 済 額 C	292,805	307,987	△ 15,182	△ 4.9%
執 行 率 C/A	102.8%	102.0%	－	0.8ポイント
収 入 率 C/B	100.0%	100.0%	－	0.0ポイント

第44表 歳出予算執行状況

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	金 額	比 率
サ ー ビ ス 事 業 費	276,616	272,340	98.5	279,654	△ 7,314	△ 2.6
公 債 費	7,336	7,335	99.9	7,335	0	－
予 備 費	886	－	－	－	－	－
合 計	284,838	279,675	98.2	286,989	△ 7,314	△ 2.5

予算執行状況は、歳入では 102.8%（前年度 102.0%）で、前年度に比べ 0.8ポイント、歳出では 98.2%（同 95.1%）で、前年度に比べ 3.1ポイントそれぞれ上昇している。

また、収入率は 100.0%（前年度 100.0%）で、前年度と同率である。

3 財産に関する調書

(1) 公有財産

第45表 公有財産の状況

区 分		令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高
土 地	行政財産	5,991,110.74 m ²	8,018.97 m ²	5,999,129.71 m ²
	普通財産	21,789,882.14 m ²	△ 2,594.87 m ²	21,787,287.27 m ²
	計	27,780,992.88 m ²	5,424.10 m ²	27,786,416.98 m ²
建 物	行政財産	218,121 m ²	△ 1,327 m ²	216,794 m ²
	普通財産	31,767 m ²	△ 3,312 m ²	28,455 m ²
	計	249,888 m ²	△ 4,639 m ²	245,249 m ²
立木の推定蓄積量		273,758 m ³	4,294 m ³	278,052 m ³
有 価 証 券		51,611 千円	△ 856 千円	50,755 千円
出 資 に よ る 権 利		101,566 千円	- 千円	101,566 千円
物 品		667 点	△ 31 点	636 点

ア 土地

令和6年度末における土地の現在高は 27,786,416.98m²で、前年度末現在高に比べ 5,424.10m²増加している。

財産区分でみると、行政財産では公民館樽川分館の取り壊しに伴う普通財産への区分変更により減少したものの、緑苑台西オーロラ公園や緑苑台緑地等の帰属などにより 8,018.97m²増加し、普通財産では宅地等の売却などにより 2,594.87m²減少している。

イ 建物

令和6年度末における建物の現在高は 245,249m²で、前年度末現在高に比べ 4,639m²減少している。

財産区分でみると、行政財産は北石狩衛生センター管理施設や公民館樽川分館を廃止したことで 1,327m²減少し、普通財産ではし尿処理施設等の解体により 3,312m²減少している。

ウ 立木推定蓄積量

前年度末現在高に比べ 4,294m³増加している。

エ 有価証券

前年度末現在高に比べ 85万 6千円減少している。この要因は石狩開発株式会社の株券の償還によるものである。

オ 出資による権利

前年度末現在高と同額となっている。

力 物品

令和6年度末における物品の現在高は 636点であり、車両類の売り払い等により前年度末に比べ 31点減少している。

(2) 基金

第46表 基金の状況

(単位:千円)

基 金 名	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高
財 政 調 整 基 金	845,534	△ 244,805	600,729
減 債 基 金	479,482	34,445	513,927
奨 学 基 金	26,552	69	26,621
ま ち づ く り 基 金	132,802	△ 13,569	119,233
墓 地 管 理 基 金	32,076	239	32,315
地 域 福 祉 基 金	268,450	△ 16,245	252,205
公 共 施 設 修 繕 基 金	439,470	5,667	445,137
介 護 給 付 費 準 備 基 金	213,969	36,906	250,875
合 併 ま ち づ く り 基 金	1,703,090	4,465	1,707,555
厚 田 地 域 づ く り 基 金	79,179	17	79,196
浜 益 地 域 づ く り 基 金	23,133	△ 2,225	20,908
ふ る さ と 応 援 基 金	795,493	△ 208,158	587,335
環 境 ま ち づ く り 基 金	9,301	△ 133	9,168
漁 業 振 興 基 金	147,828	△ 4,418	143,410
森 づ く り 基 金	14,722	638	15,360
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	346,924	△ 57,732	289,192
再 エ ネ 活 用 地 域 活 力 創 造 基 金	0	20,000	20,000
合 計	5,558,005	△ 444,839	5,113,166

基金現在高の状況は、前年度に比べ 4億 4,483万 9千円減少している。

公 営 企 業 会 計

第1 審査対象

令和6年度 石狩市水道事業会計決算
令和6年度 石狩市下水道事業会計決算

第2 審査期間

令和7年6月17日から8月22日まで

第3 審査方法

審査の実施は監査基準に準拠し、事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類が、関係法令に準拠して調製又は作成されているか、計数は正確か、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、関係諸帳簿その他証拠書類との照合を行い、併せて年度比較により事業の推移を把握し分析を行った。

諸証書の検証、現金・預金の残高の確認等については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、例月出納検査において別に実施していることから、その結果を踏まえて審査を行った。

第4 審査結果

事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類は、法令に規定された様式に従って調製されており、計数は正確であると認められた。

第5 審査意見

1 水道事業会計

当年度の事業実績については、給水人口は給水区域内人口の減少に伴い、前年度に比べ 519人（0.91%）減の 56,816人となったが、給水戸数は 58戸（0.21%）増の 27,588戸となった。普及率は 99.79%で前年度に比べ 0.01ポイント上昇した。年間配水量は 6,043,534 m^3 で前年度に比べ 42,126 m^3 （0.70%）増加したが、そのうち、年間有収水量は 5,120,824 m^3 で、前年度に比べ 21,700 m^3 （0.42%）減少した。このため、有収率も前年度に比べ 0.96ポイント低下し 84.73%となった。有収率は、供給した水量のうち料金として回収できた水量の割合であるが、令和3年度から4年連続で低下しており、効率的な経営のためには改善が必要である。

次に、経営成績（消費税抜）については、総収益は 18億 5,061万 4千円で、前年度に比べ 2,345万円（1.3%）増加した。主因は、一般会計補助金の過年度分清算に伴う特別利益の増によるものである。給水収益については、13億 9,029万円の前年度とほぼ同額となった。また、総費用は 18億 7,072万 5千円で、前年度に比べ 5,802万 1千円（3.2%）増加した。主因は、工事の竣工に伴う資産減耗費、石狩西部広域水道企業団への負担金などの増によるものである。収支差引の結果、当年度は 2,011万 1千円の純損失となった。

水道施設整備のための建設改良工事については、2カ年工事である厚田浄水場の電気・機械設備更新工事が竣工したほか、花川地区 2,125.8m、樽川地区 710.4m及び厚田地区 464.2mの管路更新や耐震化工事などが実施された。

経営指標については、経営の健全性を示す経常収支比率は 前年度比 2.73ポイント減の 98.12%となり健全経営の水準とされる 100%を下回り、料金水準の妥当性を示す料金回収率も前年度比 2.44ポイント減の 79.89%となっており注意が必要である。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 52.19%で前年度に比べ 0.45ポイント減、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は 13.77%で 0.37ポイント減、当年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は 0.29%で 0.21ポイント増となっており、管路施設の老朽化が確実に進行している中で、計画的に更新事業を実施していることがうかがわれる。

今後においても、少子高齢化の進展に伴う料金収入の減少や物価の高騰による費用の増加などから、財政状況は一段と厳しさを増すことが想定される。このような中であって、安心して安定的な水道の供給や災害時に備えた水道施設の計画的な更新や耐震化を進めるためには、難しい舵取りが求められる。引き続き、石狩水道ビジョン 2025-2034及び石狩市水道施設更新計画に基づき、経営全般に係る現状分析に基づく将来展望を常に見直ししながら、水道事業の目指す“市民の安心と豊かな生活を次代へ持続させる水道の実現”に向け努力を積み重ねていただきたい。

2 下水道事業会計

当年度の業務実績については、水洗化人口は処理区域内人口の減少に伴い、前年度に比べ 348人（0.64%）減の 53,826人となり、水洗化率は 99.69%で前年度に比べ 0.02ポイント上昇した。

また、年間処理水量は 5,014,390 m^3 で前年度に比べ 189,104 m^3 （3.92%）増加した。そのうち、年間有収水量は前年度比 11,348 m^3 （0.25%）増の 4,480,280 m^3 となったが、有収率については 3.26ポイント低下し 89.35%となった。有収率は、令和2年度 96.42%、令和3年度 94.23%、令和4年度 87.07%、令和5年度 92.61%と 90%前後で推移している。

次に、経営成績（消費税抜）については、総収益は 13億 8,191万 4千円で、前年度に比べ 5,924万円（4.1%）減少した。また、総費用も 14億 294万 8千円で、前年度に比べ 5,930万 5千円（4.1%）減少した。それらの要因は、費用のうち札幌市維持管理負担金が修繕工事の減などにより減少したことにより、収益のうち当該費用に充てる一般会計補助金も減少したことによるものである。収支差引の結果、当年度は 2,103万 4千円の純損失となった。

施設整備のための建設改良工事については、花川南地区において浸水対策のため雨水管を 476m布設するとともに、老朽化した花川南汚水中継ポンプ場の電気設備の更新等を行った。また、下水道計画区域外に個別排水処理施設（合併処理浄化槽）を 6基設置した。

経営指標については、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 0.13ポイント減の 98.45%、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は前年度比 0.13ポイント減の 91.17%で、ともに健全経営の水準とされる 100%を下回り、減少傾向であることに留意が必要である。

また、有形固定資産減価償却率は前年度比 1.93ポイント増の 42.28%、管渠老朽化率は皆増の 8.19%となった。下水道施設は、確実に老朽化が進んでいることから、適切な維持管理や長寿命化対策を行いながら将来の更新需要に備えた財政基盤の強化が必要と考えられる。

当年度より本会計において一体的に運営される個別排水処理施設事業を含めた下水道事業会計の健全性を維持し、災害に強い下水道サービスを提供していくためにも、第2期石狩市下水道ビジョン及び石狩市下水道事業経営戦略に基づき、引き続き効率的かつ効果的な事業経営を図ることで経営基盤の強化に努められることを望むものである。

第6 水道事業会計の審査概要

1 事業の実績

第1表 事業実績表

事 項		単位	令和6年度	令和5年度	比 較	比率等
給 水 区 域 人 口	A	人	56,937	57,463	△ 526	△ 0.92%
給 水 人 口	B	人	56,816	57,335	△ 519	△ 0.91%
普 及 率	$B/A \times 100$	%	99.79	99.78	-	0.01ポイント
給 水 戸 数		戸	27,588	27,530	58	0.21%
年 間 配 水 量	C	m ³	6,043,534	6,001,408	42,126	0.70%
1 日 配 水 能 力	D	m ³	24,322	24,322	0	-
1 日 平 均 配 水 量	$C/\text{年間日数}$	m ³	16,558	16,397	161	0.98%
1 日 最 大 配 水 量		m ³	18,312	18,405	△ 93	△ 0.51%
年 間 有 収 水 量	E	m ³	5,120,824	5,142,524	△ 21,700	△ 0.42%
有 収 率	$E/C \times 100$	%	84.73	85.69	-	△ 0.96ポイント
配 水 管 総 延 長		km	706.94	703.01	3.93	0.56%
職 員 数	損益勘定職員	人	13	13	0	-
	資本勘定職員	人	9	10	△ 1	△ 10.00%
	職員数合計	人	22	23	△ 1	△ 4.35%

令和6年度の給水人口は 56,816人で、前年度に比べ 519人（0.91%）の減少、給水戸数は 27,588戸で、前年度に比べ 58戸（0.21%）の増加となった。普及率は 99.79%で、前年度に比べ 0.01ポイント上昇した。

年間配水量は 6,043,534m³で、前年度に比べ 42,126m³（0.70%）の増加となったが、年間有収水量は 5,120,824m³で、前年度に比べ 21,700m³（0.42%）の減少となり、これにより有収率は 84.73%となり、前年度に比べ 0.96ポイント低下することとなった。

水道施設の整備事業は、水道施設更新計画に基づき、施設及び管路の更新や耐震化が実施された。

なお、配水管の総延長は 706.94kmで、前年度より 3.93km増加した。

2 経営指標

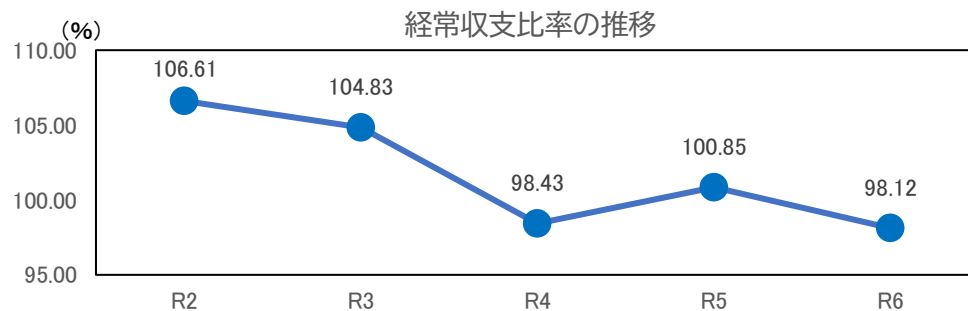
第2表 経営指標の推移

(単位: %)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経 常 収 支 比 率	106.61	104.83	98.43	100.85	98.12
料 金 回 収 率	85.56	84.11	79.65	82.33	79.89
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	48.28	49.58	51.12	52.64	52.19
管 路 経 年 化 率	14.74	14.67	14.30	14.14	13.77
管 路 更 新 率	0.45	0.31	0.30	0.08	0.29

(1) 経常収支比率

経営の健全性・効率性を評価するために用いられる指標のひとつで、単年度の経常収支が黒字を示す場合は100%以上となるが、当年度の比率は 98.12%で、前年度と比べ 2.73ポイント低下し、赤字に転換した。

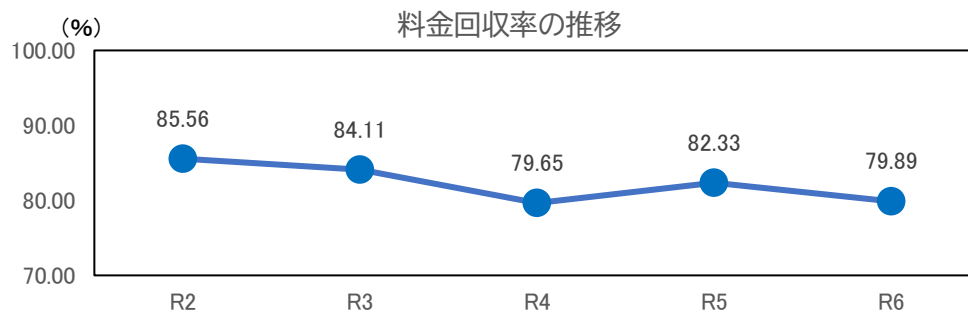


注: 当該年度において、収益で費用をどの程度賄えているかを表す指標

(2) 料金回収率

経営の健全性・効率性を評価するために用いられる指標のひとつで、100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

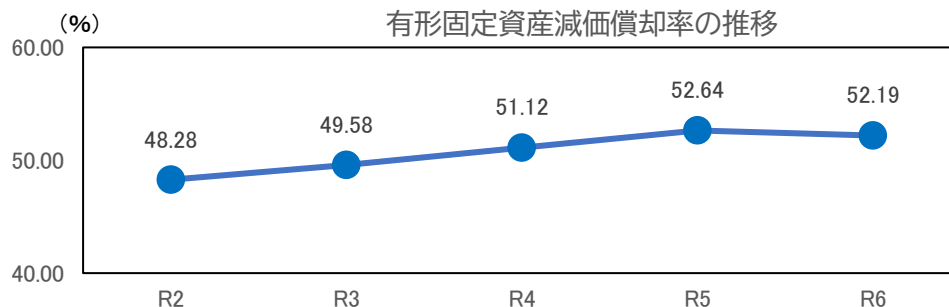
当年度の比率は 79.89%で、前年度と比べ 2.44ポイント低下している。



注: 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標

(3) 有形固定資産減価償却率

老朽化の状況进行评估するために用いられる指標のひとつで、明確な数値基準はないが、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。
当年度の比率は 52.19%で、前年度と比べ 0.45ポイント低下している。

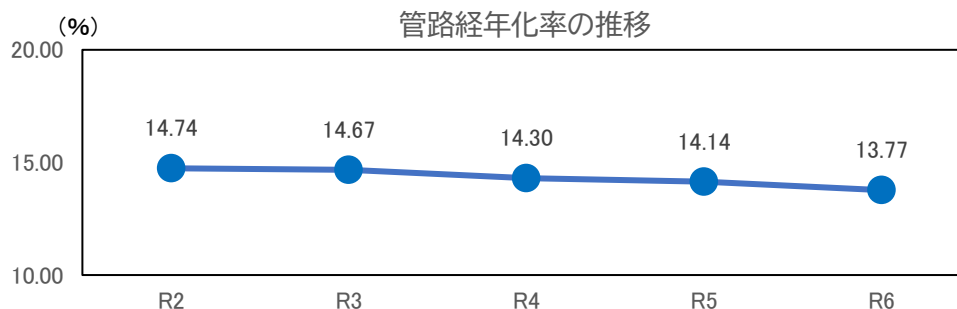


注：有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

(4) 管路経年化率

老朽化の状況进行评估するために用いられる指標のひとつで、明確な数値基準はないが、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示している。

当年度の比率は 13.77%で、前年度と比べ 0.37ポイント低下している。

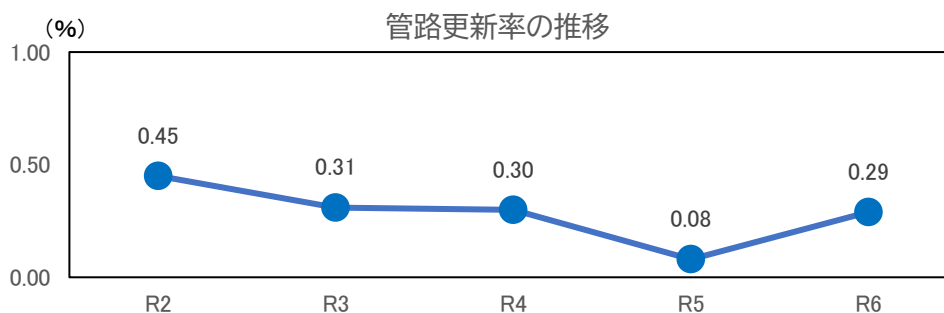


注：法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標

(5) 管路更新率

老朽化の状況进行评估するために用いられる指標のひとつで、明確な数値基準はないが、例えば数値が 2.5%の場合、すべての管路を更新するのに 40年かかることを意味する。

当年度の比率は 0.29%で、前年度と比べ 0.21ポイント上昇している。



注：当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

3 予算の執行状況（消費税及び地方消費税込みの数値）

(1) 収益的収入及び支出

第3表 収益的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予算現額	決算額	増減又は 不用額	備 考
水 道 事 業 収 益	1,999,283	1,996,197	△ 3,086	
営 業 収 益	1,615,870	1,617,011	1,141	(うち仮受消費税及び地方消費税 145,329)
営 業 外 収 益	367,580	363,292	△ 4,288	(うち仮受消費税及び地方消費税 247)
特 別 利 益	15,833	15,894	61	(うち仮受消費税及び地方消費税 8)
水 道 事 業 費 用	2,056,684	1,978,658	78,026	
営 業 費 用	1,962,434	1,906,141	56,293	(うち仮払消費税及び地方消費税 106,911)
営 業 外 費 用	89,700	71,125	18,575	
特 別 損 失	2,550	1,392	1,158	(うち仮払消費税及び地方消費税 560)
予 備 費	2,000	0	2,000	
収入-支出	△ 57,401	17,539		

収益的収支の予算執行状況は、収入では予算現額 19億 9,928万 3千円、決算額 19億 9,619万 7千円、支出では予算現額 20億 5,668万 4千円、決算額 19億 7,865万 8千円（執行率 96.2%）、不用額は 7,802万 6千円である。

(2) 資本的収入及び支出

第4表 資本的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予算現額	決算額	増減又は 不用額	備 考
資 本 的 収 入	799,397	784,651	△ 14,746	
企 業 債	340,000	340,000	0	
出 資 金	449,317	437,505	△ 11,812	
負 担 金	10,080	7,146	△ 2,934	(うち仮受消費税及び地方消費税 650)
資 本 的 支 出	1,369,000	1,325,730	43,270	
建 設 改 良 費	507,976	478,579	29,397	(うち仮払消費税及び地方消費税 37,555)
企業債償還金	448,000	447,746	254	
出 資 金	409,024	396,921	12,103	
国庫補助金 返 還 金	3,000	2,484	516	
予 備 費	1,000	0	1,000	
収入-支出	△ 569,603	△ 541,079		

資本的収支の予算執行状況は、収入では予算現額 7億 9,939万 7千円、決算額 7億 8,465万 1千円、支出では予算現額 13億 6,900万円、決算額 13億 2,573万円（執行率 96.8%）、不用額は 4,327万円である。

資本的支出に充当された財源は、企業債 3億 4,000万円、出資金 4億 3,750万 5千円、負担金 714万 6千円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する 5億 4,107万 9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,690万 6千円、過年度分損益勘定留保資金 7,078万 5千円及び当年度分損益勘定留保資金 4億 3,338万 8千円で補填された。

4 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

(1) 概況

第5表 損益の状況

(単位:千円・%)

年度	収益 A 決算額	費用 B 決算額	差引損益 C=A-B	繰越利益剰余金 又は繰越欠損金 D	未処分利益 剰余金変動額 E	未処分利益剰余金 又は未処理欠損金 F=C+D+E	収益率 A/B×100
R6	(1,834,729) 1,850,614	(1,869,892) 1,870,725	(△ 35,163) △ 20,111	-	-	△ 20,111	(98.1) 98.9
R5	(1,827,016) 1,827,164	(1,811,653) 1,812,704	(15,363) 14,460	-	-	14,460	(100.8) 100.8

注: ()内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いたものである。

損益の状況は、総収益 18億 5,061万 4千円、総費用 18億 7,072万 5千円で 2,011万 1千円の純損失となった。

特別利益及び特別損失を除いた経常損益は、収益 18億 3,472万 9千円、費用 18億 6,989万 2千円、経常損失は 3,516万 3千円、特別利益は 1,588万 5千円、特別損失は 83万 3千円である。

(2) 収益

第6表 収益の内訳

(単位:千円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業収益	給 水 収 益	1,390,290	75.1	1,390,375	76.1	△ 85	△ 0.0
	そ の 他 の 営 業 収 益	81,393	4.4	77,418	4.2	3,975	5.1
	計 A	1,471,683	79.5	1,467,793	80.3	3,890	0.3
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	814	0.0	12	0.0	802	6,683.3
	一 般 会 計 補 助 金	234,850	12.7	236,203	12.9	△ 1,353	△ 0.6
	負 担 金	2,670	0.1	4,461	0.3	△ 1,791	△ 40.1
	長 期 前 受 金 戻 入	123,641	6.7	117,510	6.4	6,131	5.2
	雑 収 益	1,071	0.1	1,037	0.1	34	3.3
	計 B	363,046	19.6	359,223	19.7	3,823	1.1
経常収益 A+B		1,834,729	99.1	1,827,016	100.0	7,713	0.4
特別利益 C		15,885	0.9	148	0.0	15,737	10,633.1
合計(総収益) A+B+C		1,850,614	100.0	1,827,164	100.0	23,450	1.3

収益 18億 5,061万 4千円の主なものは、営業収益では給水収益 13億 9,029万円（構成比 75.1%）で、営業外収益では一般会計補助金 2億 3,485万円（同 12.7%）、長期前受金戻入 1億 2,364万 1千円（同 6.7%）である。また、特別利益は 1,588万 5千円（同 0.9%）である。

(3) 費用

第7表 費用の内訳

(単位:千円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業費用	原水及び浄水費	848,699	45.4	846,193	46.7	2,506	0.3
	配水及び給水費	129,866	7.0	134,114	7.4	△ 4,248	△ 3.2
	業 務 費	119,024	6.4	101,253	5.6	17,771	17.6
	総 係 費	103,316	5.5	69,633	3.8	33,683	48.4
	減 価 償 却 費	565,375	30.2	577,415	31.8	△ 12,040	△ 2.1
	資 産 減 耗 費	26,917	1.4	111	0.0	26,806	24,149.5
	その他営業費用	6,033	0.3	5,357	0.3	676	12.6
	計 A	1,799,230	96.2	1,734,076	95.6	65,154	3.8
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	69,497	3.7	76,394	4.2	△ 6,897	△ 9.0
	雑 支 出	1,165	0.1	1,183	0.1	△ 18	△ 1.5
	計 B	70,662	3.8	77,577	4.3	△ 6,915	△ 8.9
経常費用 A+B		1,869,892	100.0	1,811,653	99.9	58,239	3.2
特別損失 C		833	0.0	1,051	0.1	△ 218	△ 20.7
合計(総費用) A+B+C		1,870,725	100.0	1,812,704	100.0	58,021	3.2

費用 18億 7,072万 5千円の主なものは、営業費用では原水及び浄水費 8億 4,869万 9千円（構成比 45.4％）、配水及び給水費 1億 2,986万 6千円（同 7.0％）、減価償却費 5億 6,537万 5千円（同 30.2％）で、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費 6,949万 7千円（同 3.7％）である。また、特別損失は 83万 3千円（同 0.0％）である。

第8表 経常費用の内訳

(単位:千円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
人 件 費		93,031	5.0	89,243	4.9	3,788	4.2
動 力 費		51,712	2.8	46,573	2.6	5,139	11.0
修 繕 費		68,972	3.7	74,703	4.1	△ 5,731	△ 7.7
委 託 料		285,530	15.3	273,446	15.1	12,084	4.4
減 価 償 却 費		565,375	30.2	577,415	31.9	△ 12,040	△ 2.1
支 払 利 息		69,497	3.7	76,394	4.2	△ 6,897	△ 9.0
受 水 費		638,800	34.1	638,457	35.2	343	0.1
そ の 他		96,975	5.2	35,422	2.0	61,553	173.8
計(経常費用)		1,869,892	100.0	1,811,653	100.0	58,239	3.2

経常費用の主なものは、受水費 6億 3,880万円（構成比 34.1％）、減価償却費 5億 6,537万 5千円（同 30.2％）、委託料 2億 8,553万円（同 15.3％）である。

(4) 供給単価及び給水原価の状況

第9表 供給単価及び給水原価表

区 分	令和6年度	令和5年度	増減
有収水量 m ³ A	5,120,824	5,142,524	△ 21,700
給水収益 千円 B	1,390,290	1,390,375	△ 85
費用 千円 C	1,740,218	1,688,786	51,432
供給単価 B/A 円/m ³ ア	271.50	270.37	1.13
給水原価 C/A 円/m ³ イ	339.83	328.40	11.43
差引額 ア-イ 円/m ³	△ 68.33	△ 58.03	△ 10.30
料金回収率 ア/イ %	79.89	82.33	△ 2.44ポイント

注: 1 費用＝総費用－(受託工事費+特別損失+材料及び不用品売却原価)－長期前受金戻入

2 供給単価＝給水収益÷有収水量

3 給水原価＝費用÷有収水量

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 271円 50銭、給水原価は 339円 83銭で 68円 33銭の乖離がある。

第10表 給水原価の費用構成表

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減
人 件 費	18.17	17.35	0.82
動 力 費	10.10	9.06	1.04
修 繕 費	13.47	14.53	△ 1.06
委 託 料	55.76	53.17	2.59
減 価 償 却 費	86.26	89.43	△ 3.17
支 払 利 息	13.57	14.86	△ 1.29
受 水 費	124.75	124.15	0.60
そ の 他	17.76	5.85	11.91
合 計	339.84	328.40	11.44

注: 減価償却費は長期前受金戻入額を控除した額。

5 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）

(1) 資産

第11表 資産の部

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	13,388,083	87.5	13,463,023	87.0	△ 74,940	△ 0.6
有 形 固 定 資 産	13,177,552	86.1	13,237,729	85.6	△ 60,177	△ 0.5
資 産	27,221,685		27,241,297		△ 19,612	△ 0.1
減価償却累計額	△ 14,044,133		△ 14,003,568		△ 40,565	0.3
無 形 固 定 資 産	210,531	1.4	225,294	1.4	△ 14,763	△ 6.6
流 動 資 産	1,910,166	12.5	2,005,598	13.0	△ 95,432	△ 4.8
現 金 ・ 預 金	1,694,270	11.1	1,742,061	11.3	△ 47,791	△ 2.7
未 収 金	218,762	1.4	269,448	1.7	△ 50,686	△ 18.8
貸 倒 引 当 金	△ 4,213	0.0	△ 6,570	0.0	2,357	△ 35.9
そ の 他 流 動 資 産	1,347	0.0	659	0.0	688	104.4
資 産 合 計	15,298,249	100.0	15,468,621	100.0	△ 170,372	△ 1.1

当年度末における資産の状況は、固定資産 133億 8,808万 3千円（構成比 87.5%）、流動資産 19億 1,016万 6千円（同 12.5%）、資産合計 152億 9,824万 9千円となっている。

有形固定資産では、資産が前年度から 1,961万 2千円減少し、減価償却累計額が前年度から 4,056万 5千円増加したため 6,017万 7千円減少している。

流動資産では、現金・預金が、前年度から 4,779万 1千円減少している。

(2) 負債及び資本

第12表 負債・資本の部

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 負 債	5,127,469	33.5	5,245,621	33.9	△ 118,152	△ 2.3
企 業 債	5,105,577	33.4	5,223,728	33.8	△ 118,151	△ 2.3
引 当 金	21,892	0.1	21,893	0.1	△ 1	0.0
流 動 負 債	863,138	5.7	892,712	5.8	△ 29,574	△ 3.3
企 業 債	458,152	3.0	447,746	2.9	10,406	2.3
未 払 金	327,443	2.2	369,682	2.4	△ 42,239	△ 11.4
前 受 金	5,550	0.0	4,738	0.0	812	17.1
引 当 金	12,773	0.1	12,534	0.1	239	1.9
預 り 金	59,220	0.4	58,012	0.4	1,208	2.1
繰 延 収 益	2,499,064	16.3	2,542,183	16.4	△ 43,119	△ 1.7
長 期 前 受 金	5,848,610	38.2	5,926,098	38.3	△ 77,488	△ 1.3
収 益 化 累 計 額	△ 3,349,546	△ 21.9	△ 3,383,915	△ 21.9	34,369	△ 1.0
負 債 合 計	8,489,671	55.5	8,680,516	56.1	△ 190,845	△ 2.2
資 本 金	5,244,743	34.3	5,204,159	33.6	40,584	0.8
剰 余 金	1,563,835	10.2	1,583,946	10.3	△ 20,111	△ 1.3
資 本 剰 余 金	151,713	1.0	151,713	1.0	0	-
利 益 剰 余 金	1,412,122	9.2	1,432,233	9.3	△ 20,111	△ 1.4
資 本 合 計	6,808,578	44.5	6,788,105	43.9	20,473	0.3
負 債 資 本 合 計	15,298,249	100.0	15,468,621	100.0	△ 170,372	△ 1.1

当年度末における負債及び資本の状況は、負債合計 84億 8,967万 1千円（構成比 55.5%）、資本合計 68億 857万 8千円（同 44.5%）、負債資本合計 152億 9,824万 9千円であり、資産合計と同額である。

固定負債では、企業債が、前年度から 1億 1,815万 1千円減少している。

剰余金では、利益剰余金が、前年度から 2,011万 1千円減少している。

(3) キャッシュ・フロー計算書

第13表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区分	項 目	金 額	区分	項 目	金 額
業務活動	当 年 度 純 利 益	△ 20,111	投資活動	有形固定資産取得による支出	△ 441,024
	減 価 償 却 費	565,375		有形固定資産売却による収入	0
	賞 与 引 当 金 の 増 減 額	421		国庫補助金等による収入	△ 2,484
	貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	△ 2,357		他会計繰入金による収入	6,496
	長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 123,641		計	△ 437,012
	受取利息及び受取配当金	△ 814	財務活動	建設改良企業債による収入	340,000
	支 払 利 息	69,497		建設改良企業債償還による支出	△ 447,745
	固 定 資 産 売 却 損	0		他会計からの出資による収入	437,505
	固 定 資 産 売 却 益	0		他会計への出資による支出	△ 396,921
	資 産 減 耗 費	26,917		計	△ 67,161
	未 収 金 の 増 減 額	50,686	資 金 増 加 額		△ 47,791
	未 払 金 の 増 減 額	△ 42,239	資 金 期 首 残 高		1,742,061
	その他流動資産の増減額	△ 688	資 金 期 末 残 高		1,694,270
	その他流動負債の増減額	1,207			
	前 受 金 の 増 減 額	812			
	小 計	525,065			
	利息及び配当金の受取額	814			
	利 息 の 支 払 額	△ 69,497			
	計	456,382			

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは 4億 5,638万 2千円、投資活動によるキャッシュ・フローは △ 4億 3,701万 2千円、財務活動によるキャッシュ・フローは △ 6,716万 1千円である。

資金期末残高は、期首残高 17億 4,206万 1千円から 4,779万 1千円減少し、16億 9,427万円となった。

第7 下水道事業会計の審査概要

1 事業の実績

第1表 事業実績表

事 項		単位	令和6年度	令和5年度	比 較	比率等
行政区域内人口	A	人	56,954	57,480	△ 526	△ 0.92%
処理区域内人口	B	人	53,991	54,351	△ 360	△ 0.66%
水洗化人口	C	人	53,826	54,174	△ 348	△ 0.64%
下水道普及率	$B/A \times 100$	%	94.80	94.56	-	0.24ポイント
水洗化率	$C/B \times 100$	%	99.69	99.67	-	0.02ポイント
水洗化世帯数		戸	26,778	26,632	146	0.55%
年間総処理水量	D	m ³	5,014,390	4,825,286	189,104	3.92%
年間有収水量	E	m ³	4,480,280	4,468,932	11,348	0.25%
有収率	$E/D \times 100$	%	89.35	92.61	-	△ 3.26ポイント
雨水整備面積		ha	779.5	766.9	12.6	1.64%
晴天日平均処理水量		m ³	13,247	12,363	884	7.15%
1日平均処理水量	D/年間日数	m ³	13,738	13,184	554	4.20%
管渠 総延長	雨水管	km	189	186	3	1.61%
	污水管	km	290	287	3	1.05%
合併処理浄化槽		基	261	255	6	2.35%
職員数	損益勘定職員	人	10	10	0	-
	資本勘定職員	人	1	1	0	-
	職員数合計	人	11	11	0	-

令和6年度末の処理区域内人口は 53,991人で、前年度に比べ 360人の減少、下水道普及率は 94.80%で、前年度に比べ 0.24ポイント上昇している。水洗化人口は 53,826人で、前年度に比べ 348人の減少、水洗化率は 99.69%で、前年度に比べ 0.02ポイント上昇した。

年間総処理水量は 5,014,390m³で、前年度に比べ 189,104m³（3.92%）の増加、年間有収水量は 4,480,280m³で、前年度に比べ 11,348m³（0.25%）増加、有収率は 89.35%で前年度に比べて 3.26ポイント低下している。

下水道施設の整備事業は、花川南地区において浸水対策として雨水管整備が実施されたほか、花川南污水中継ポンプ場の電気設備と花川南圧送管の排泥弁の更新工事が実施された。

なお、雨水整備面積は 779.5haで、前年度より 12.6ha増加した。

2 経営指標

第2表 経営指標の推移

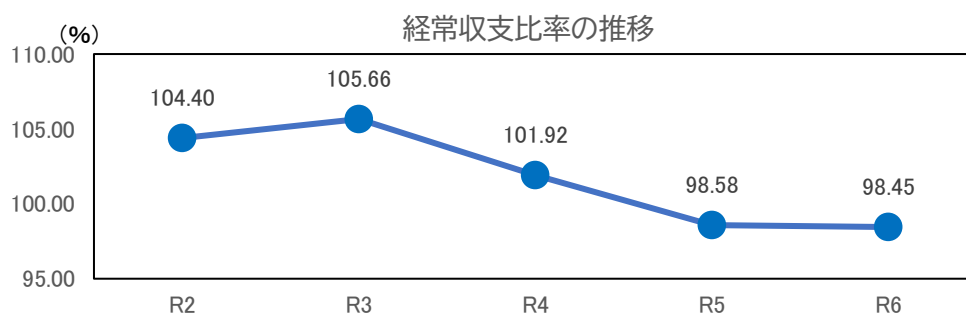
(単位: %)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経 常 収 支 比 率	104.40	105.66	101.92	98.58	98.45
経 費 回 収 率	91.47	90.56	91.55	91.30	91.17
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	34.11	36.35	38.32	40.35	42.28
管 渠 老 朽 化 率	0.00	0.00	0.00	0.00	8.19

(1) 経常収支比率

経営の健全性・効率性を評価するために用いられる指標のひとつで、単年度収支の黒字を示す100%以上であることが必要となる。

当年度の比率は 98.45%で、前年度と比べ 0.13ポイント低下している。

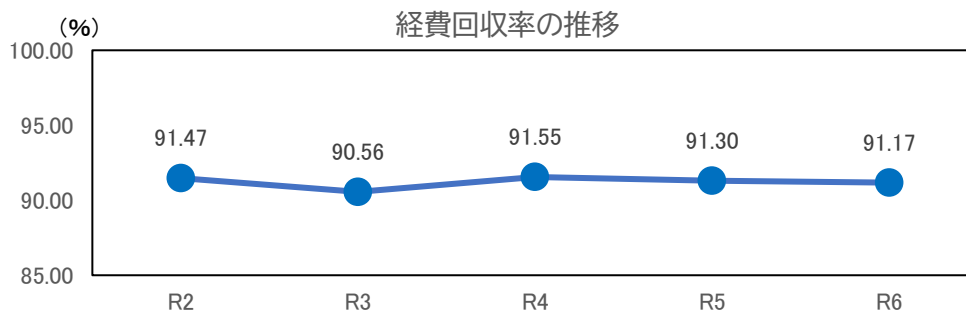


注: 当該年度において、収益で費用をどの程度賄えているかを表す指標

(2) 経費回収率

経営の健全性・効率性を評価するために用いられる指標のひとつで、100%以上のとき、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況であることを示している。

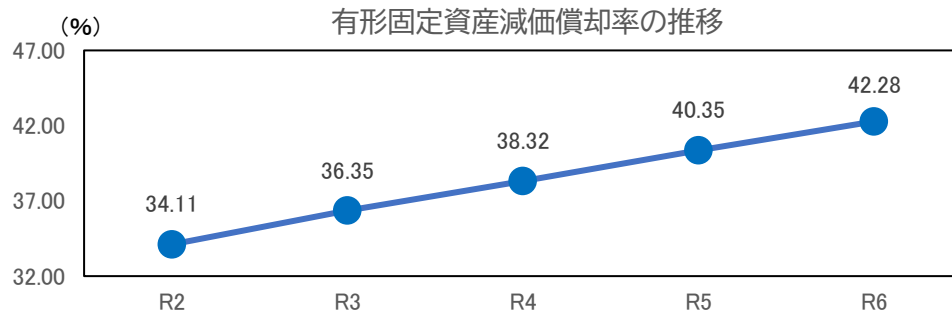
当年度の比率は 91.17%で、前年度と比べ 0.13ポイント低下している。



注: 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標

(3) 有形固定資産減価償却率

老朽化の状況进行评估するために用いられる指標のひとつで、明確な数値基準はないが、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。
当年度の比率は 42.28%で、前年度と比べ 1.93ポイント上昇している。

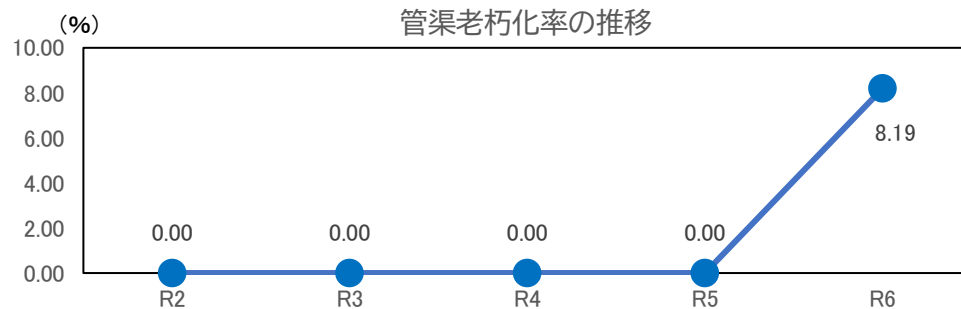


注：有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

(4) 管渠老朽化率

老朽化の状況进行评估するために用いられる指標のひとつで、明確な数値基準はないが、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを示している。

当年度の比率は 8.19%で、前年度と比べ 8.19ポイント上昇している。



注：法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標

3 予算の執行状況（消費税及び地方消費税込みの数値）

(1) 収益的収入及び支出

第3表 収益的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予算現額	決算額	増減又は 不用額	備 考
下水道 事業収益	1,620,531	1,444,680	△ 175,851	
営業収益	921,696	921,824	128	(うち仮受消費税及び地方消費税 62,532)
営業外収益	698,805	521,881	△ 176,924	(うち仮受消費税及び地方消費税 41)
特別利益	30	975	945	(うち仮受消費税及び地方消費税 4)
下水道 事業費用	1,633,847	1,441,395	192,452	
営業費用	1,523,655	1,342,998	180,657	(うち仮払消費税及び地方消費税 29,396)
営業外費用	103,542	97,778	5,764	
特別損失	2,650	619	2,031	(うち仮払消費税及び地方消費税 302)
予備費	4,000	0	4,000	
収入-支出	△ 13,316	3,285		

収益的収支の予算執行状況は、収入では予算現額 16億 2,053万 1千円、決算額 14億 4,468万円、支出では予算現額 16億 3,384万 7千円、決算額 14億 4,139万 5千円（執行率 88.2%）、不用額は 1億 9,245万 2千円である。

(2) 資本的収入及び支出

第4表 資本的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予算現額	決算額	増減又は 不用額	備 考
資本的収入	603,041	450,070	△ 152,971	
国庫補助金	122,600	88,762	△ 33,838	
企業債	430,500	289,200	△ 141,300	
一般会計出資金	47,020	70,819	23,799	
分担金及び 負担金	2,921	1,289	△ 1,632	
資本的支出	1,171,852	997,651	117,801	
建設改良費	520,064	363,905	99,759	(うち仮払消費税及び地方消費税 32,474) 不用額: 156,159 - 翌年度繰越額 56,400
企業債償還金	648,688	633,746	14,942	
国庫補助金 返還金	100	0	100	
予備費	3,000	0	3,000	
収入-支出	△ 568,811	△ 547,581		

資本的収支の予算執行状況は、収入では予算現額 6億 304万 1千円、決算額 4億 5,007万円、支出では予算現額 11億 7,185万 2千円、決算額 9億 9,765万 1千円（執行率 85.1%）、不用額は 1億 1,780万 1千円である。

資本的支出に充当された財源は、国庫補助金 8,876万 2千円、企業債 2億 8,920万円、一般会計出資金 7,081万 9千円、負担金 128万 9千円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する 5億 4,758万 1千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,420万 9千円、引継金 679万 7千円、過年度分損益勘定留保資金 8,715万円及び当年度分損益勘定留保資金 4億 2,942万 5千円で補填された。

4 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

(1) 概況

第5表 損益の状況

(単位:千円・%)

年度	収益 A 決算額	費用 B 決算額	差引損益 C=A-B	繰越利益剰余金 又は繰越欠損金 D	未処分利益 剰余金変動額 E	未処分利益剰余金 又は未処理欠損金 F=C+D+E	収益率 A/B×100
R6	(1,380,943) 1,381,914	(1,402,631) 1,402,948	(△ 21,688) △ 21,034	367,321	-	346,287	(98.5) 98.5
R5	(1,441,078) 1,441,154	(1,461,896) 1,462,253	(△ 20,818) △ 21,099	388,420	-	367,321	(98.6) 98.6

注: ()内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いたものである。

損益の状況は、総収益 13億 8,191万 4千円、総費用 14億 294万 8千円で 2,103万 4千円の純損失となった。

特別利益及び特別損失を除いた経常損益は、収益 13億 8,094万 3千円、費用 14億 263万 1千円、経常損失は 2,168万 8千円、特別利益は 97万 1千円、特別損失は 31万 7千円である。

(2) 収益

第6表 収益の内訳

(単位:千円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業収益	下 水 道 使 用 料	620,665	44.9	621,461	43.1	△ 796	△ 0.1
	個別排水処理施設使用料	5,389	0.4	0	-	5,389	皆増
	一 般 会 計 負 担 金	231,662	16.8	207,662	14.4	24,000	11.6
	そ の 他 の 営 業 収 益	1,387	0.1	9,601	0.7	△ 8,214	△ 85.6
	計 A	859,103	62.2	838,724	58.2	20,379	2.4
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	504	0.0	9	0.0	495	5,500.0
	一 般 会 計 補 助 金	134,042	9.7	221,027	15.3	△ 86,985	△ 39.4
	道 補 助 金	73	0.0	0	-	73	皆増
	長 期 前 受 金 戻 入	386,611	28.0	380,653	26.4	5,958	1.6
	雑 収 益	610	0.0	665	0.1	△ 55	△ 8.3
	計 B	521,840	37.7	602,354	41.8	△ 80,514	△ 13.4
	経常収益 A+B	1,380,943	99.9	1,441,078	100.0	△ 60,135	△ 4.2
	特別利益 C	971	0.1	76	0.0	895	1,177.6
	合計(総収益) A+B+C	1,381,914	100.0	1,441,154	100.0	△ 59,240	△ 4.1

収益 13億 8,191万 4千円の主なものは、営業収益では下水道使用料 6億 2,066万 5千円（構成比 44.9%）、一般会計負担金 2億 3,166万 2千円（同 16.8%）で、営業外収益では一般会計補助金 1億 3,404万 2千円（同 9.7%）、長期前受金戻入 3億 8,661万 1千円（同 28.0%）である。また、特別利益は 97万 1千円（同 0.1%）である。

(3) 費用

第7表 費用の内訳

(単位:千円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業費用	管 渠 費	91,422	6.5	81,137	5.5	10,285	12.7
	ポ ン プ 場 費	34,328	2.4	37,522	2.6	△ 3,194	△ 8.5
	処 理 場 費	133,322	9.5	242,267	16.6	△ 108,945	△ 45.0
	浄 化 槽 費	11,341	0.8	0	－	11,341	皆増
	業 務 費	57,768	4.1	49,614	3.4	8,154	16.4
	総 係 費	41,099	2.9	37,897	2.6	3,202	8.4
	減 価 償 却 費	943,700	67.3	917,614	62.7	26,086	2.8
	資 産 減 耗 費	622	0.1	840	0.1	△ 218	△ 26.0
	計 A	1,313,602	93.6	1,366,891	93.5	△ 53,289	△ 3.9
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	82,689	5.9	91,953	6.3	△ 9,264	△ 10.1
	雑 支 出	6,340	0.5	3,052	0.2	3,288	107.7
	計 B	89,029	6.4	95,005	6.5	△ 5,976	△ 6.3
経常費用 A+B		1,402,631	100.0	1,461,896	100.0	△ 59,265	△ 4.1
特別損失 C		317	0.0	357	0.0	△ 40	△ 11.2
合計(総費用) A+B+C		1,402,948	100.0	1,462,253	100.0	△ 59,305	△ 4.1

費用 14億 294万 8千円の主なものは、営業費用では処理場費 1億 3,332万 2千円（構成比 9.5%）、減価償却費 9億 4,370万円（同 67.3%）で、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費 8,268万 9千円（同 5.9%）である。また、特別損失は 31万 7千円（同 0.0%）である。

第8表 経常費用の内訳

(単位:千円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
人 件 費		67,081	4.8	63,585	4.3	3,496	5.5
薬 品 費		167	0.0	0	－	167	皆増
動 力 費		21,336	1.5	20,497	1.4	839	4.1
修 繕 費		42,382	3.0	39,219	2.7	3,163	8.1
委 託 料		75,676	5.4	63,919	4.4	11,757	18.4
減 価 償 却 費		943,700	67.3	917,614	62.8	26,086	2.8
支 払 利 息		82,690	5.9	91,953	6.3	△ 9,263	△ 10.1
負 担 金		150,042	10.7	256,914	17.6	△ 106,872	△ 41.6
そ の 他		19,557	1.4	8,195	0.5	11,362	138.6
計(経常費用)		1,402,631	100.0	1,461,896	100.0	△ 59,265	△ 4.1

経常費用の主なものは、減価償却費 9億 4,370万円（構成比 67.3%）、負担金 1億 5,004万 2千円（同 10.7%）、支払利息 8,269万円（同 5.9%）である。

(4) 使用料単価及び汚水処理原価の状況

第9表 使用料単価及び汚水処理原価表

区 分		令和6年度	令和5年度	増減
有収水量 m ³	A	4,480,280	4,468,932	11,348
下水道使用料 千円	B	626,054	621,461	4,593
費用 千円	C	686,687	680,703	5,984
使用料単価 B/A 円/m ³	ア	139.74	139.06	0.68
汚水処理原価 C/A 円/m ³	イ	153.27	152.32	0.95
差引額 ア-イ 円/m ³		△ 13.53	△ 13.26	△ 0.27
経費回収率 B/C %		91.17	91.30	△ 0.13ポイント

注：1 費用＝経常費用のうち汚水処理に係る費用（維持管理費＋支払利息＋減価償却費）－長期前受金戻入（汚水分）

2 使用料単価＝下水道使用料÷有収水量

3 汚水処理原価＝費用÷有収水量

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 139円 74銭、汚水処理原価は 153円 27銭で 13円 53銭の乖離がある。

第10表 汚水処理原価の費用構成表

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減
維持管理費	67.44	92.07	△ 24.63
減価償却費	75.83	51.30	24.53
支払利息	10.00	8.95	1.05
合 計	153.27	152.32	0.95

注：減価償却費は長期前受金戻入額を控除した額。

5 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）

(1) 資産

第11表 資産の部

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	20,373,972	95.6	20,463,355	95.8	△ 89,383	△ 0.4
有 形 固 定 資 産	18,691,328	87.7	18,704,950	87.6	△ 13,622	△ 0.1
資 産	32,340,692		31,314,790		1,025,902	3.3
減価償却累計額	△ 13,649,364		△ 12,609,840		△ 1,039,524	8.2
無 形 固 定 資 産	1,682,644	7.9	1,758,405	8.2	△ 75,761	△ 4.3
流 動 資 産	938,632	4.4	898,238	4.2	40,394	4.5
現 金 ・ 預 金	796,109	3.7	771,691	3.6	24,418	3.2
未 収 金	150,875	0.7	135,768	0.6	15,107	11.1
貸 倒 引 当 金	△ 8,352	0.0	△ 9,221	0.0	869	△ 9.4
そ の 他 流 動 資 産	0	-	0	-	0	-
資 産 合 計	21,312,604	100.0	21,361,593	100.0	△ 48,989	△ 0.2

当年度末における資産の状況は、固定資産 203億 7,397万 2千円（構成比 95.6%）、流動資産 9億 3,863万 2千円（同 4.4%）、資産合計 213億 1,260万 4千円となっている。

有形固定資産では、年度末現在高が、前年度から 10億 2,590万 2千円増加し、減価償却累計額は、前年度から 10億 3,952万 4千円増加している。

流動資産では、現金・預金が、前年度から 2,441万 8千円増加している。

(2) 負債及び資本

第12表 負債・資本の部

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 負 債	6,485,045	30.5	6,601,942	30.9	△ 116,897	△ 1.8
企 業 債	6,471,083	30.4	6,587,980	30.8	△ 116,897	△ 1.8
引 当 金	13,962	0.1	13,962	0.1	0	-
流 動 負 債	965,343	4.5	955,652	4.5	9,691	1.0
企 業 債	629,591	3.0	621,207	2.9	8,384	1.3
未 払 金	136,947	0.6	205,901	1.0	△ 68,954	△ 33.5
引 当 金	5,688	0.0	5,896	0.0	△ 208	△ 3.5
預 り 金	193,117	0.9	122,648	0.6	70,469	57.5
繰 延 収 益	8,627,479	40.5	8,641,495	40.4	△ 14,016	△ 0.2
長 期 前 受 金	15,201,991	71.3	14,790,061	69.2	411,930	2.8
収 益 化 累 計 額	△ 6,574,512	△ 30.8	△ 6,148,566	△ 28.8	△ 425,946	6.9
負 債 合 計	16,077,867	75.5	16,199,089	75.8	△ 121,222	△ 0.7
資 本 金	4,774,875	22.4	4,681,609	21.9	93,266	2.0
剰 余 金	459,862	2.1	480,895	2.3	△ 21,033	△ 4.4
資 本 剰 余 金	30,230	0.1	30,229	0.1	1	0.0
利 益 剰 余 金	429,632	2.0	450,666	2.2	△ 21,034	△ 4.7
資 本 合 計	5,234,737	24.5	5,162,504	24.2	72,233	1.4
負 債 資 本 合 計	21,312,604	100.0	21,361,593	100.0	△ 48,989	△ 0.2

当年度末における負債及び資本の状況は、負債合計 160億 7,786万 7千円（構成比 75.5%）、資本合計 52億 3,473万 7千円（同 24.5%）、負債資本合計 213億 1,260万 4千円であり、資産合計と同額である。

固定負債では、企業債が、前年度から 1億 1,689万 7千円減少している。

剰余金では、利益剰余金が、前年度から 2,103万 4千円減少している。

(3) キャッシュ・フロー計算書

第13表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区分	項 目	金 額	区分	項 目	金 額
業務活動	当 年 度 純 利 益	△ 21,034	投資活動	有形固定資産取得による支出	△ 283,709
	減 価 償 却 費	943,700		無形固定資産取得による支出	△ 47,758
	資 産 減 耗 費	622		国庫補助金等による収入	81,855
	賞与引当金の増減額	△ 208		計	△ 249,612
	貸倒引当金の増減額	△ 869	財務活動	建設改良企業債による収入	289,200
	その他引当金の増減額	0		建設改良企業債償還による支出	△ 633,746
	長期前受金戻入額	△ 386,611		他会計からの出資による収入	70,819
	受取利息及び受取配当金	△ 504		計	△ 273,727
	支 払 利 息	82,690	資 金 増 加 額		24,418
	未 収 金 の 増 減 額	10,864	資 金 期 首 残 高		771,691
	未 払 金 の 増 減 額	△ 69,099	資 金 期 末 残 高		796,109
	前 払 費 用 の 増 減 額	0			
	その他流動資産の増減額	13			
	その他流動負債の増減額	70,379			
	小 計	629,943			
	利息及び配当金の受取額	504			
	利 息 の 支 払 額	△ 82,690			
	計	547,757			

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは 5億 4,775万 7千円、投資活動によるキャッシュ・フローは △ 2億 4,961万 2千円、財務活動によるキャッシュ・フローは △ 2億 7,372万 7千円である。

資金期末残高は、期首残高 7億 7,169万 1千円から 2,441万 8千円増加し、7億 9,610万 9千円となった。

(4) セグメント情報

第14表 セグメントごとの営業収益等

(単位:千円)

区 分	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	個別排水処理施設事業	合 計
営 業 収 益	834,587	19,046	5,470	859,103
営 業 費 用	1,150,853	135,776	26,973	1,313,602
営 業 損 益	△ 316,266	△ 116,730	△ 21,503	△ 454,499
経 常 損 益	△ 20,857	45	△ 876	△ 21,688
セグメント資産	19,110,366	1,915,464	286,774	21,312,604
セグメント負債	15,350,659	478,340	248,868	16,077,867
その他の項目				
一般会計繰入金	323,027	81,004	32,492	436,523
減価償却費	821,024	107,044	15,632	943,700
特別利益	45	0	926	971
特別損失	222	45	50	317
固定資産の増加額	577,366	7,150	13,140	597,656

石狩市下水道事業会計では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び個別排水処理施設事業の3つを報告セグメントとしている。

セグメントごとの営業収益等の内訳については、当年度の営業損益 △ 4億 5,449万 9千円では、公共下水道事業 △ 3億 1,626万 6千円、特定環境保全公共下水道事業 △ 1億 1,673万円、個別排水処理施設事業 △ 2,150万 3千円、経常損益 △ 2,168万 8千円では、公共下水道事業 △ 2,085万 7千円、特定環境保全公共下水道事業 4万 5千円、個別排水処理施設事業 △ 87万 6千円となっている。

また、その他の項目のうち一般会計繰入金 4億 3,652万 3千円では、公共下水道事業 3億 2,302万 7千円、特定環境保全公共下水道事業 8,100万 4千円、個別排水処理施設事業 3,249万 2千円となっており、固定資産の増加額は合計で 5億 9,765万 6千円となっている。